

## 略歴・主要業績

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 武蔵野大学法学会 公開日: 2024-06-17 キーワード: 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000319">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/2000319</a>

## 池田眞朗教授略歴

一九四九年 五月二日 東京都生まれ

### 学歴

一九七三年 三月 慶應義塾大学経済学部卒業

一九七五年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了

一九七五年 四月 慶應義塾大学法学部助手規程により慶應義塾大学大学院法学研究科

博士課程院生を兼ねる

一九七八年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

### 留学

一九七八年 二月～一九八〇年 三月

慶應義塾福澤基金によりフランス・パリ第I大学留学

### 学位

一九九三年 九月二八日 博士（法学）（慶應義塾大学）

職歴

- 一九七五年 四月 慶應義塾大学法学部助手
- 一九七八年 四月 慶應義塾大学法学部専任講師
- 一九八三年 四月 慶應義塾大学法学部助教
- 一九八九年 四月 慶應義塾大学法学部教授(二〇一五年三月迄)
- 一九九二年一〇月 フランス国立東洋言語文明大学招聘教授(一九九三年二月迄)
- 一九九三年一〇月 慶應義塾大学通信教育部長(一九九五年九月迄)
- 二〇〇四年 四月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)教授(二〇一四年三月迄)
- 二〇一四年 四月 武蔵野大学法学部客員教授(二〇一五年三月迄)
- 二〇一五年 四月 慶應義塾大学名誉教授
- 二〇一五年 四月 武蔵野大学法学部教授(二〇二四年三月迄)
- 二〇一五年 四月 武蔵野大学法学部長(二〇二〇年三月迄)
- 二〇一五年 四月 武蔵野大学法学研究所長(二〇二四年三月迄)
- 二〇一八年 四月 武蔵野大学副学長(二〇二〇年三月迄)
- 二〇一八年 四月 武蔵野大学大学院法学研究科長(二〇二四年三月迄)

職務歴(大学外)

- 一九九五年一月三日 国連国際商取引法委員会国際契約実務作業部会(国際債権譲渡条約草案作成)
- 一九九六年 一月 四月 日本代表(二〇〇一年七月一三日迄)
- 一九九六年一〇月一四日 法務省(旧)司法試験第二次試験考查委員(二〇〇四年一月三〇日迄)
- 金融法学会理事

- 一九九九年 三月二〇日 日仏法学会理事
- 一九九九年 五月二一日 法務省 法制審議会民法部会委員（二〇〇一年一月一五日後）
- 二〇〇一年 一月一五日 法務省 法制審議会臨時委員法人制度部会所属（二〇〇一年二月九日後）
- 二〇〇一年 五月三一日 法務省 法制審議会臨時委員建物区分所有法部会所属（二〇〇二年九月三〇日後）
- 二〇〇二年 一月一日 東京都収用委員会委員（二〇〇二年三月三一日迄）
- 二〇〇三年 二月一九日 法務省 新司法試験研究調査会委員（科目別WG民法主査）（二〇〇三年二月三一日迄）
- 二〇〇三年 一月一〇日 法務省 法制審議会臨時委員（動産・債権担保法制部会所属）（二〇〇四年一月二〇日後）
- 二〇〇三年 一月一三日 日本私法学会理事（二〇〇九年一月一三日後）
- 二〇〇四年 四月二六日 法務省 新司法試験問題検討会委員（民法主査）（二〇〇五年三月三一日迄）
- 二〇〇五年 四月六日 金融庁 金融審議会専門委員情報技術革新WG委員（二〇〇九年三月三一日迄）
- 二〇〇五年 四月一日 法務省 新司法試験考查委員（二〇〇六年九月三〇日後）
- 二〇〇五年 八月一日 独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員（二〇〇七年七月三一日迄）
- 二〇〇五年 一月八日 金融法学会常務理事（二〇一七年一月九日後）
- 二〇〇五年 一月二〇日 日本学術会議会員（二〇一四年九月三〇日後）
- 二〇〇五年 一月一日 経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員（二〇〇六年一月三十一日後）
- 二〇〇六年 一月一日 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員（二〇〇九年一月

- 三〇日迄)
- 二〇〇六年 二月二七日 法務省 法制審議会臨時委員電子債権法部会所属 (二〇〇七年四月六日迄)
- 二〇〇六年 一月二〇日 経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員
- (二〇〇七年一月一九日迄)
- 二〇〇七年 六月 五日 経済産業省 産業構造審議会産業金融部会委員 (二〇〇七年一月一九日迄)
- 二〇〇七年 二月 四日 経済産業省 産業構造審議会産業金融部会委員 (二〇〇八年一月三日迄)
- 二〇〇八年 一月 七日 経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員
- (二〇〇八年二月三日迄)
- 二〇〇九年 三月二三日 経済産業省 産業構造審議会産業金融部会委員 (二〇一〇年三月二二日迄)
- 二〇一〇年 五月一日 ABL協会理事長
- 二〇一〇年 七月一五日 経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員
- (二〇一一年七月一四日迄)
- 二〇一〇年 二月 一日 平成二三年度国家公務員採用I種試験委員専門記述(二〇一一年六月三〇日迄)
- 二〇一一年 四月 一日 東京都取用委員会委員 (二〇二〇年三月三十一日迄)
- 二〇一一年 一〇月 五日 日本学術会議(第二期) 法学委員会委員長 (二〇一四年九月三〇日迄)
- 二〇一一年 二月 一日 平成二四年度国家公務員採用総合職試験委員(専門記述)(二〇一二年六月三〇日迄)
- 二〇一二年 一月 一日 経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員
- (二〇一四年九月三〇日迄)
- 二〇一二年 一月 一日 平成二五年度国家公務員採用総合職試験専門試験(記述式)(行政、法律)試験専門委員(二〇一三年六月三〇日迄)

表彰歴

- 二〇一三年一月一日 平成二六年度国家公務員採用総合職試験専門試験（記述式）（行政、法律）試験専門委員（二〇一四年六月三〇日迄）
- 二〇一四年一〇月一三日 金融法学会副理事長（二〇一七年一〇月九日迄、以降理事職継続）
- 二〇一四年一月一日 平成二七年度国家公務員採用総合職試験専門試験（記述式）（行政、法律）試験専門委員（二〇一五年七月三十一日迄）
- 二〇一五年四月一日 東京都収用委員会会長（二〇二〇年三月三十一日迄）
- 一九九三年一月 学校法人慶應義塾・義塾賞
- 二〇〇二年 二月 全国銀行学術研究振興財団賞
- 二〇一〇年一月 学校法人慶應義塾・福澤賞
- 二〇一二年一月 紫綬褒章
- 二〇二三年 四月 瑞宝中綬章

## 池田眞朗教授主要業績

### 【著書】

- (以下著書は主要なものの初版と最新版(最終版)を掲げ、途中の改版は省略する。)
- 『分析と展開・民法Ⅱ 債権』(共著、弘文堂、一九八六年三月)
- 『目で見える民法教材』(共著、有斐閣、一九八八年二月)
- 『民法Ⅲ 債権総論』(共著、有斐閣、一九八八年四月)
- 『スリーステップ民法ゼミナール―問題とヒント―』(共編著、一粒社、一九九二年五月)
- 『債権譲渡の研究』(弘文堂、一九九三年五月)
- 『消費者保護の法律問題』(共編、勁草書房、一九九四年二月)
- 『CDレッスン民法入門』(慶應通信、一九九五年五月)
- 『スタートライン債権法』(日本評論社、一九九五年九月)
- 『法の世界へ』(共著、有斐閣、一九九六年三月)
- 『債権譲渡の研究(増補版)』(弘文堂、一九九七年九月)
- 『民法への招待』(税務経理協会、一九九七年九月)
- 『債権法改正の課題と方向―民法100周年を契機として―』(共著、商事法務、一九九八年一〇月)
- 『債権総論』(慶應義塾大学通信教育部、一九九九年一〇月)
- 『民法学説百年史―日本民法施行100年記念―』(共編著、三省堂、一九九九年一二月)
- 『目で見える民法教材(第2版補訂2版)』(共著、有斐閣、二〇〇一年六月)

- 『債権譲渡法理の展開（債権譲渡の研究 第2巻）』（弘文堂、二〇〇一年七月）
- 『マルチラテラル民法』（共著、有斐閣、二〇〇二年四月）
- 『判例講義民法Ⅰ 総則・物権』（共編著、悠々社、二〇〇二年四月）
- 『判例講義民法Ⅱ 債権』（共編著、悠々社、二〇〇二年五月）
- 『民法キーワード』（共著、有斐閣、二〇〇二年二月）
- 『分析と展開・民法Ⅰ 総則・物権（第3版）』（共著、弘文堂、二〇〇四年六月）
- 『債権譲渡の研究（増補2版）』（弘文堂、二〇〇四年二月）
- 『新しい民法―現代語化の経緯と解説―』（編著、有斐閣、二〇〇五年二月）
- 『判例講義民法Ⅰ 総則・物権（補訂版）』（共編著、悠々社、二〇〇五年四月）
- 『判例講義民法Ⅱ 債権（補訂版）』（共編著、悠々社、二〇〇五年四月）
- 『債権総論（改訂版）』（慶應義塾大学通信教育部、二〇〇五年四月）
- 『分析と展開・民法Ⅱ 債権（第5版）』（共著、弘文堂、二〇〇五年八月）
- 『スタートライン民法総論』（日本評論社、二〇〇六年二月）
- 『担保制度の現代的展開（伊藤進先生古稀記念論文集）』（共編著、日本評論社、二〇〇六年二月）
- 『法学講義民法4 債権総論』（共編著、悠々社、二〇〇七年一月）
- 『電子記録債権法の理論と実務』（共編著、経済法令研究会、二〇〇八年四月）
- 『法学六法』（共編、信山社、二〇〇八年四月）
- 『法学講義民法5 契約』（共編著、悠々社、二〇〇八年四月）
- 『民法 Visual Materials』（編著、有斐閣、二〇〇八年七月）
- 『現代民法学と実務―気鋭の学者たちの研究フロンティアを歩く―（中）』（共著、判例タイムズ社、二〇〇八年八月）

- 『標準六法』（共編、信山社、二〇〇八年十二月）
- 『プレステップ法学』（編著、弘文堂、二〇〇九年三月）
- 『新標準講義民法債権総論』（慶應義塾大学出版会、二〇〇九年四月）
- 『債権総論（第三版）』（慶應義塾大学通信教育部、二〇〇九年一月）
- 『解説 電子記録債権法』（共編著、弘文堂、二〇一〇年二月）
- 『新標準講義民法債権各論』（慶應義塾大学出版会、二〇一〇年三月）
- 『債権譲渡の発展と特例法（債権譲渡の研究 第3巻）』（弘文堂、二〇一〇年四月）
- 『債権各論』（慶應義塾大学通信教育部、二〇一〇年四月）
- 『債権譲渡と電子化・国際化（債権譲渡の研究 第4巻）』（弘文堂、二〇一〇年六月）
- 『民法（債権法）改正の論理』（共編著、新青出版、二〇一〇年一月）
- 『判例学習の A to Z』（編著、有斐閣、二〇一〇年一月）
- 『ポワソナードとその民法』（慶應義塾大学出版会、二〇一一年九月）
- 『民法はおもしろい』（講談社現代新書、二〇一二年二月）
- 『新標準講義民法債権総論（第2版）』（慶應義塾大学出版会、二〇一三年三月）
- 『私権の創設とその展開（内池慶四郎先生追悼論文集）』（共編著、慶應義塾大学出版会、二〇一三年一月）
- 『標準六法（15年版）』（共編、信山社、二〇一四年一月）
- 『判例講義民法Ⅰ 総則・物権（第2版）』（共編著、悠々社、二〇一四年一月）
- 『判例講義民法Ⅱ 債権（第2版）』（共編著、悠々社、二〇一四年一月）
- 『新世紀民法学の構築』（慶應義塾大学出版会、二〇一五年四月）
- 『動産債権担保——比較法のマトリクス』（共編著、商事法務、二〇一五年八月）
- 『新標準講義民法債権各論（第2版）』（慶應義塾大学出版会、二〇一九年）

- 『新標準講義民法債権総論（全訂3版）』（慶應義塾大学出版会、二〇一九年）
- 『スタートライン債権法（第7版）』（日本評論社、二〇二〇年三月）
- 『民法への招待（第6版）』（税務経理協会、二〇二〇年十一月）
- 『民法 Visual Materials（第3版）』（編著、有斐閣、二〇二一年三月）
- 『ビジネス法務教育と実務家教員の養成』（編著、武蔵野大学法学研究所（創文）、二〇二二年三月）
- 『ボワソナードとその民法（増補完結版）』（慶應義塾大学出版会、二〇二二年九月）
- 『ボワソナード―日本近代法の父―の殉教―』（山川出版社、二〇二二年三月）
- 『ビジネス法務教育と実務家教員の養成2』（編著、武蔵野大学法学研究所（創文）、二〇二二年三月）
- 『中国電子商取引法の研究』（共編著、商事法務、二〇二二年五月）
- 『債権譲渡と民法改正（債権譲渡の研究第5巻）』（弘文堂、二〇二二年十一月）
- 『判例講義民法Ⅱ債権（新訂第3版）』（共編著、勁草書房、二〇二三年二月）
- 『プレステップ法学（第5版）』（編著、弘文堂、二〇二三年三月）
- 『法の世界へ（第9版）』（共著、有斐閣、二〇二三年三月）
- 『実務家教員の養成―ビジネス法務教育から他分野への展開―』（編著、武蔵野大学法学研究所（創文）、二〇二三年三月）
- 『SDGs・ESGとビジネス法務学』（編著、武蔵野大学出版会、二〇二三年三月）
- 『宅建プロフェッショナル六法2023』（編、信山社、二〇二三年六月）
- 『検討！ABLから事業成長担保権へ』（編著、武蔵野大学出版会、二〇二三年七月）
- 『法学六法（23年版）』（共編、信山社、二〇二三年一〇月）
- 『スタートライン民法総論（第4版）』（日本評論社、二〇二四年一月）
- 『法学系論文の書き方と文献検索引用法』（共著、税務経理協会、二〇二四年二月）

『実務家教員の養成—ビジネス法務教育からの展開』（編著、武蔵野大学出版会、二〇二三年三月予定）

### 【論文】

（以下論文は武蔵野大学法学部創設年の二〇一四年以降のものを中心とし、それ以前の論稿は、一部の例外を除き原則として主要単独執筆のものに限定する。二〇一三年以前のもの詳細は、片山直也 〓北居功

〓 武川幸嗣 〓 北澤安紀編 池田真朗先生古稀記念論文集『民法と金融法の新時代』（慶應義塾大学出版会、二〇二〇年二月）六八四頁以下参照。）

「民法四七八条論序説」慶應義塾大学大学院法学研究科論集 昭和四八年度（一九七四年三月）

「司法省御雇外人ジュール・ジュスラン」法学研究 四八巻四号（一九七五年四月）

「民法四六七条におけるポアソナードの復権」手塚豊教授退職記念論文集『明治法制史政治史の諸問題』慶應通信（一九七七年三月）

「民法四六七条における一項と二項の関係」法学研究 五一巻二号（一九七八年二月）

「指名債権が二重に譲渡され確定日付のある各譲渡通知が同時に債務者に到達した場合における譲受人の一人からする弁済請求（最判昭和五五・一・一一・判批）」判例評論 二六一号（一九八〇年十一月）

「指名債権の二重譲渡と同順位譲受人相互間の法律関係（東京地判昭和五五年三月三十一日・判批）」ジュリス ト 七五六号（一九八二年一月）

「民法四六七条一項にいう「債務者ニ対抗スルコトヲ得ス」の意義（最判昭和五六・一〇・一三・判批）」判例評論 二八二号（一九八二年八月）

「ポアソナード「自然法講義（性法講義）」の再検討」法学研究 五五巻八号（一九八二年八月）

「指名債権譲渡の對抗要件の構造—民法四六七条論」私法 四四号（一九八二年九月）

「連帯債務と連帯保証（特集・類似制度とその異同）」手形研究 二二六巻一四号（一九八二年二月）

- 「研究者からみた公証人（外からみる「予防法律家」論）」『市民のための法律家』法学セミナー増刊 総合特集シリーズ二四号（一九八三年一月）
- 「フランス民法における指名債権譲渡法理の展開―その對抗要件の緩和をめぐる―」法学研究 五六巻五号（一九八三年五月）
- 「民法四四三条一項の事前の通知を怠った連帯債務者が同条二項の規定により自己の免責行為を有効であるとみなすことの可否（最判昭和五七・二・二七・判批）」判例評論 二九五号（一九八三年九月）
- 「指名債権譲渡における對抗要件の本質」『慶應義塾創立一二五年記念論文集（法学部・法律学関係）』（一九八三年一〇月）
- 「民法四六七条一項にいう「債務者ニ対抗スルコトヲ得ス」の意義（最判昭和五六・一〇・一三・判批）」判例タイムズ 五〇五号（一九八三年一月）
- 「銀行取引約定書と相殺（民法判例レビュー 契約）」判例タイムズ 五〇七号（一九八三年一月）
- 「指名債権譲渡（民法判例レビュー 契約）」判例タイムズ 五〇七号（一九八三年一月）
- 「相殺の意思表示と銀行取引約定書の「みなし到達」特約（東京高判昭和五八・一・二五・判批）」ジュリスト 八〇三号（一九八三年二月）
- 「リース契約における物件の中途返還とリース業者のした利益の清算義務及びその算定基準（最判昭和五七・一〇・一九・判批）」法学セミナー 二八巻四号（一九八四年三月）
- 「借地契約の更新拒絶と建物賃借人の事情の斟酌の許否（最判昭和五八・一・二〇・判批）」法学セミナー 二八巻四号（一九八四年三月）
- 「プログラムの作成義務不履行とコンピューター売買契約の解除（東京地判昭和五九・一・三〇・判批）」判例タイムズ 五四三三号（一九八五年二月）
- 【1】保証人・債務者間の求償権の利率に関する特約と民法五〇一条の代位の範囲 【2】保証人・物上保

証人間の民法五〇一条但書五号の代位割合と異なる特約の第三者効（最判昭和五九・五・二九・判批）「法学セミナー」三〇巻三号（一九八五年三月）

「更新料の支払義務の不履行を理由とする土地賃貸借契約の解除（最判昭和五九・四・二〇・判批）」法学セミナー 三〇巻三号（一九八五年三月）

「債権譲渡の對抗要件具備の衝突」民法の争点Ⅱ（一九八五年七月）

「契約準備段階における信義則上の注意義務違反を理由とする損害賠償責任（最判昭和五九・九・一六・判批）」法学セミナー 三一巻三号（一九八六年三月）

【一】破産者から破産宣告前に指名債権を譲り受けた者が右譲受を破産管財人に主張するために對抗要件を具備することの要否 【二】民法施行法五条四号にいう「確定日付アル証書中ニ私署証書ヲ引用シタルトキ」の意義（最判昭和五八・三・二一・判批）判例評論 三二五号（一九八六年三月）

「ポアソナードにおける「第三者」の概念―不動産物権変動と指名債権譲渡とを中心に―」法学研究 五九巻六号（一九八六年六月）

「総合口座取引における当座貸越による払戻しと銀行の注意義務の性格（東京高判昭和六〇・七・一九・判批）」判例タイムズ 五九八号（一九八六年七月）

「指名債権の二重譲渡と債権の準占有者への弁済―最一小判昭和六一・四・二一運送代金請求事件―」ジュリスト 八七三号（一九八六年二月）

「指名債権が二重に譲渡された場合に対抗要件を後れて具備した譲受人に対してされた弁済と民法四七八条の適用（最判昭和六一・四・一一・判批）」判例評論 三四〇号（一九八七年六月）

「コンピュータ・リースの大衆化とリース理論（福岡高判昭和六一・七・八、東京高判昭和六一・七・二七・判批）」判例タイムズ 六四三号（一九八七年一〇月）

「契約締結準備段階の信義則違反と損害賠償責任（東京高判昭和六二・三・一七・判批）」法学セミナー 三三

卷一号（一九八八年一月）

「供託官が供託金取戻請求権についてされた無効な転付命令を有効なものと誤信して右転付命令取得者に対し供託元利金の払渡をした場合と民法七〇七条一項の類推適用の有無（最判昭和六二・四・一六・判批）」判例評論 三四九号（一九八八年三月）

「法学情報処理」の現状と課題」法学教室 九一号（一九八八年四月）

「債権譲渡の對抗要件（最判昭和四九・三・七・判批）」森泉章教授還暦記念論集『現代判例民法学の課題』法学書院（一九八八年九月）

「債権差押通知と債権譲渡通知が同時に第三債務者に到達した場合の差押債権者と債権譲受人の優劣（福岡高判昭和六三・七・二〇・判批）」判例タイムズ 六九〇号（一九八九年五月）

「西堀昭著『増訂版・日仏文化交流史の研究―日本の近代化とフランス』〈書評〉」法学研究 六二巻六号（一九八九年六月）

「指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾（二）」法学研究 六二巻七号（一九八九年七月）

「民法における権利移転（1）」法学教室 一〇六号（一九八九年七月）

「指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾（二）」法学研究 六二巻八号（一九八九年八月）

「民法における権利移転（2）」法学教室 一〇七号（一九八九年八月）

「総合口座貸越による払戻しと民法四七八条による免責」金融法務事情 一二二九号（一九八九年八月）

「指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾（三・完）」法学研究 六二巻九号（一九八九年九月）

「民法における権利移転（3・完）」法学教室 一〇八号（一九八九年九月）

「確定日付ある通知の同時到達と債権譲受人の優劣（最判昭和五五・一・二一・判批）」民法判例百選Ⅱ債権（第3版）（別冊ジュリスト 一〇五号）（一九八九年一〇月）（同第4版一三七号一九九六年三月）

「リース物件の引渡前に借受証を交付したユーザーのリース料支払義務（東京地判昭和六三・一〇・一七・判

- 批) 判例タイムズ 七二七号(一九九〇年八月)
- 「手塚豊著作集第七巻『明治民法史の研究(上)』(紹介と批評)」法学研究 六三卷九号(一九九〇年九月)
- 「民法四七八条の解釈・適用論の過去・現在・未来」『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集(法律学科篇)』(一九九〇年九月)
- 「論文批評における方法論の問題―道垣内助教の批判に依えて―」法律時報 六二卷一二号(一九九〇年十一月)
- 「詐称代理人による預金担保設定契約に基づく担保権実行と民法四七八条の適用(大阪高判平成二・六・二二・判批)」私法判例リマックス 三号(一九九一年七月)
- 「便宜払いによる預金の払戻と銀行の免責【1】」東京地判平成二・一・一四 【2】東京高判平成三・三・二〇・判批) 判例タイムズ 七七一号(一九九二年二月)
- 「妻による定額預金の払戻と使者の認定(東京地判平成二・三・二七・判批)」私法判例リマックス 四号(一九九二年二月)
- 「表見法理―非債権者等に対する弁済(四七八条・四八〇条)―」法学教室 一三九号(一九九二年四月)
- 「指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾の要件と効果」法学研究 六五巻四号(一九九二年四月)
- 「ガイドランス(スタートライン債権法1) (以下2年にわたり連載)」法学セミナー 三八巻四号(一九九三年四月)
- 「到達の先後が不明である債権譲渡通知と債権差押通知の競合と供託後の処理(最判平成五・三・三〇・判批)」金融判例研究 三三号(一九九三年九月)
- 「到達の先後が不明である債権譲渡通知・債権差押通知の競合と供託後の処理―最三小判平成五・三・三〇(判タ八二〇号一八五頁、金法一三五六号六頁)の検討と判例法理の展望―」判例タイムズ 八二二号(一九九三年一〇月)

- 「譲渡禁止特約のある債権の譲渡と承諾された場合の対抗力の不遡及（東京高判平成五・二・二五・判批）」私  
法判例リマークス 八号（一九九四年二月）
- 「指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾（日本私法学会ワークショップ）」私法 五六号  
（一九九四年四月）
- 「将来の診療報酬債権の譲渡と差押債権者に対抗しうる譲渡期間（東京地判平成五・一・二七・判批）」判例タ  
イムズ 八三八号（一九九四年五月）
- 「指名債権二重譲渡通知の同時到達（最判昭和五五・一・一一・判批）」担保法の判例Ⅱ（ジュリスト増刊）  
（一九九四年六月）
- 「第三債務者を特定しない将来債権の譲渡の合意の効力（東京高判昭和五七・七・一五・判批）」担保法の判例  
Ⅱ（ジュリスト増刊）（一九九四年六月）
- 「債権譲渡論・契約譲渡論（シムレール教授「債権譲渡から契約譲渡へ」）「新たな人的担保」―姫路獨協大  
学フランス民法セミナー報告―債権法および担保法を中心として」法律時報 六六卷一二号（一九九四年  
一月）
- 「ファイナンスリースの利用者がリース物件を使用できなかった場合におけるリース料支払義務の有無（最  
判平成五・一・二・三五・判批）」NBL 五五九号（一九九四年二月）
- 「任意代位と債権移転についての対抗要件の意義・種類」『任意代位―その実務と理論―』（別冊・銀行法務  
21 一号）（一九九五年二月）
- 「対抗要件と権利保護要件・権利行使要件（マルチラテラル民法4）」法学教室 一七八号（一九九五年七月）
- 「指名債権譲渡法理の再検討―今日的課題と民法理論―」金融法研究・資料編 一一号（一九九五年九月）
- 「書面によらないクローリング・オフの有効性（福岡高判平成六・八・三一・判批）」判例タイムズ 八八五号  
（一九九五年一月）

- 「保証と物上保証（マルチラテラル民法9）」法学教室 一八三号（一九九五年二月）
- 「債権流動化と債権譲渡の對抗要件（上）―包括的特別法の立法試案―」NBL 五八五号（一九九六年一月）
- 「債権流動化と債権譲渡の對抗要件（下）―包括的特別法の立法試案―」NBL 五八六号（一九九六年二月）
- 「對抗要件の規定と他の規定との衝突（マルチラテラル民法10）」法学教室 一八五号（一九九六年二月）
- 「同順位の債権譲受人間における供託金還付請求権の帰属（最判平成五・三・三〇・判批）」民法判例百選Ⅱ債権（第4版）（別冊ジュリスト 一三七号）（一九九六年三月）（同第5版一六〇号二〇〇一年一月、同新法対応補正版一七六号二〇〇五年四月、同第6版一九六号二〇〇九年四月）
- 「債権譲渡をめぐる今日的課題と民法理論」金融法務事情 一四四八号（一九九六年四月）
- 「指名債権譲渡法理の再検討―今日的課題と民法理論―」金融法研究 一二号（一九九六年四月）
- 「法務時報・債権譲渡理論と債権流動化・不良債権処理」銀行法務21 四〇巻五号（一九九六年四月）
- 「債権流動化と債権譲渡の對抗要件―特別立法案とその留意点―（座談会）（共同執筆）」金融法務事情 一四四八号（一九九六年四月）
- 「【1】預託金会員組織のゴルフクラブ会員権の譲渡に当たって確定日付のある通知または承諾の手続がなされていないときは、会員権の譲渡を第三者に対抗することができないとされた事例（東京高決平成五・一二・二二）【2】ゴルフ会員権の譲渡を受け名義書換手続を完了した譲受人は債権譲渡の對抗要件を具備していない場合にも確定的に権利を取得するか（積極）（大阪地判平成五・七・二三）」判例評論 四四七号（一九九六年五月）
- 「債権の移転と債務の移転（マルチラテラル民法14）」法学教室 一八九号（一九九六年六月）
- 「契約当事者の地位の移転（マルチラテラル民法19）」法学教室 一九四号（一九九六年十一月）
- 「被害者の受領拒絶を理由とする損害賠償債務についての弁済供託と自動車損害賠償保障法にいう「支払」（最判平成七・四・二五・判批）」NBL 六一一号（一九九七年二月）

- 「準法律行為（マルチラテラル民法22）」法学教室 一九七号（一九九七年二月）
- 「ゴルフクラブの会員権の譲渡禁止特約（最判平成七・一・二〇・判批）」NBL 六一五号（一九九七年四月）
- 「株主会員制のゴルフ会員権の譲渡担保設定と第三者に対する対抗要件（東京地判平成七・二・二一・判批）」判例タイムズ 九三三三号（一九九七年五月）
- 「リゾートマンションの売買契約と同時に締結されたスポーツクラブ会員権契約の債務不履行と売買契約の解除（最判平成八・一・二二・判批）」NBL 六一七号（一九九七年五月）
- 「債権流動化と包括的特別法の立法提言（上）債権譲渡法制研究会報告書をめぐって」NBL 六一九号（一九九七年六月）
- 「預託金会員制ゴルフクラブ会員権譲渡の第三者対抗要件（最判平成八・七・二二・判批）」ジュリスト 一一一三三号（一九九七年六月）
- 「債権流動化と包括的特別法の立法提言（下）債権譲渡法制研究会報告書をめぐって」NBL 六二〇号（一九九七年七月）
- 「預託金会員制ゴルフクラブの会員権の譲渡を第三者に対抗するための要件（最判平成八・七・二二・判批）」民商法雑誌 一一六卷六号（一九九七年九月）
- 「日本民法典とは何か―ボワソナード民法典から現行民法典へ―」比較法史研究 六号（一九九七年九月）
- 「譲渡禁止特約のある債権の譲渡とその承諾による遡及効の対第三者効―最高裁平成九年六月五日第一小法廷判決をめぐって―」金融法務事情 一四九九号（一九九七年十一月）
- 「指名債権譲渡法理と債権流動化への学理的対応―民法解釈学方法論の角度から―」法学研究 七〇巻一二号（一九九七年十二月）
- 「民法の基本概念の変容と再構築 情報―情報化・デジタル化」ジュリスト 一一二六号（一九九八年一月）
- 「複合契約」あるいは「ハイブリッド契約」論」NBL 六三三三号（一九九八年一月）

- 「生命保険会社が契約者貸付制度に基づいて保険契約者の代理人と称する者の申込みにより行った貸付けと民法四七八条の類推適用（最判平成九・四・二四・判批）」判例評論 四六八号（一九九八年二月）
- 「国際債権譲渡の第三者対抗要件と UNCITRAL における動き——一九九七年一月会期までの中間報告として（資産流動化を巡る法的諸問題及び法制整備の動き）——」資産流動化研究 四号（一九九八年三月）
- 「カナダにおける債権譲渡登録制度——UNCITRAL での紹介を中心に——」NBL 六三九号（一九九八年四月）
- 「海外金融法の動向——フランス——」金融法研究 一四号（一九九八年四月）
- 「賭博債権の譲渡の異議を留めない承諾と公序良俗違反による無効の主張（最判平成九・二・二一・判批）」判例タイムズ 九七三号（一九九八年八月）
- 「自然法学者ボワソナード」法律時報 七〇巻九号（一九九八年八月）
- 「債権譲渡特例法の評価と今後の課題」ジュリスト 一一四一号（一九九八年九月）
- 「同一債権の差押通知と譲渡通知の到達の先後が不明な場合における供託金還付請求権の帰趨（最判平成五・三・三〇・判批）」森泉章先生古稀祝賀論集『現代判例民法学の理論と展望』法学書院（一九九八年九月）
- 「債権譲渡特例法と金融実務（座談会）（共同執筆）」ジュリスト 一一四一号（一九九八年九月）
- 「民法四六七条・四六八条（指名債権の譲渡）」『民法典の百年Ⅲ個別的観察（2）債権編』有斐閣（一九九八年一〇月）
- 「契約当事者論」別冊NBL 五一号『債権法改正の課題と方向——民法一〇〇周年を契機として——』（一九九八年一〇月）
- 「民法と債権譲渡特例法——指名債権譲渡法理の新展開——」みんけん 五〇〇号（一九九八年十二月）
- 「債権譲渡特例法の評価と今後の展望（上）」NBL 六五六号（一九九九年一月）
- 「債権譲渡特例法の評価と今後の展望（下）」NBL 六五七号（一九九九年一月）
- 「法務時評・運用を開始した債権譲渡登記」銀行法務21 四三巻一号（一九九九年一月）

- 「指名債権譲渡と法理の新展開」司法研修所論集 一〇二号（一九九九年三月）
- 「賭博債権の譲渡の異議を留めない承諾と公序良俗違反による無効の主張（最判平成九・二一・一一・判批）」判例セレクト<sup>98</sup>（法学教室）二二二二号（一九九九年三月）
- 「フランス的伝統と日本民法典」法律時報 七二巻四号（一九九九年四月）
- 「法務時評・債権譲渡登記制度の効用と波紋」銀行法務21 四三巻五号（一九九九年四月）
- 「民法100年と債権法改正の課題と方向（シンポジウム）（共同執筆）」私法 六一号（一九九九年四月）
- 「海外金融法の動向―フランス―」金融法研究 一五号（一九九九年五月）
- 「将来債権譲渡の効力（上）―最判平一一・二・二九をめぐって―」NBL 六六五号（一九九九年五月）
- 「同一債権の譲渡通知と差押通知が同時到達した場合と当該債権の帰属―譲渡通知と差押通知の同時到達を理由に債務者が供託した場合の供託金還付請求権の帰趨―（最判平成五・三・三〇・判批）」民法の基本判例（第2版）（法学教室増刊）（一九九九年五月）
- 「将来債権譲渡の効力（下）―最判平一一・二・二九をめぐって―」NBL 六六六号（一九九九年六月）
- 「法務時評・動きだした将来債権譲渡論」銀行法務21 四三巻八号（一九九九年七月）
- 「債権譲渡通知に対する詐害行為取消の許否（最判平成一〇・六・二二・判批）」私法判例リマックス 一九号（一九九九年七月）
- 「日本とブラジルの法と社会」シンポジウムを開催して」三田評論 一〇二六号（一九九九年八月）
- 「将来債権の譲渡の有効性（最判平成一一・二・二九・判批）」金融判例研究 九号（一九九九年九月）
- 「現代債権譲渡論」法学教室 二二九号（一九九九年一〇月）
- 「法務時評・UNCITRAL国際債権譲渡条約の行方」銀行法務21 四三巻二二号（一九九九年一〇月）
- 「債権譲渡禁止特約再考」法学研究 七二巻二二号（一九九九年一二月）
- 「債権譲渡特例法施行一年を振り返って―実務上の論点―（座談会）（共同執筆）」金融法務事情 一五六七

- 号(二〇〇〇年一月)
- 「海外金融法の動向―フランス―」金融法研究 一六号(二〇〇〇年四月)
- 「債権譲受人が債権譲渡登記事項証明書を写しを債務者に交付することと債権譲渡特例法二条二項所定の通知(東京地判平成一一・九・一七・判批)」判例タイムズ 一〇二四号(二〇〇〇年五月)
- 「法科大学院構想シンポジウム『慶應義塾における21世紀の法学教育』(意見&資料・司法制度改革)」ジュリスト 一一八五号(二〇〇〇年九月)
- 「鳩山秀夫著『債権法における信義誠実の原則』(名著紹介)」書齋の窓 五〇〇号(二〇〇〇年二月)
- 「債権譲渡の対抗要件の構造(最判昭和四九・三・七・判批)」民法判例百選Ⅱ債権(第5版)(別冊ジュリスト 一六〇号)(二〇〇一年一月)(同新法対応補正版一七六号二〇〇五年四月、第6版一九六号二〇〇九年四月)
- 「債権流動化からみた二・二条二項の必要性」銀行法務21 四五卷二号 二〇〇一年二月
- 「カンボジアの大学に日本の法律書を―J・J・Lによるクメール語版『民法への招待』贈呈式―」三田評論 一〇三三号(二〇〇一年三月)
- 「UNCITRAL 国際債権譲渡条約草案起草作業―二〇〇〇年二月会期での「作業部会最終案」作成まで(第一部:資産流動化を巡る法的諸問題及び法制整備の動き)―」資産流動化研究 七号(二〇〇一年三月)
- 「資料 UNCITRAL 国際債権譲渡条約草案作業部会最終案試訳(共同執筆)」法学研究 七四卷三号(二〇〇一年三月)
- 「海外金融法の動向―フランス―」金融法研究 一七号(二〇〇一年四月)
- 「既発生債権及び将来債権を一括して目的とするいわゆる集合債権の譲渡予約において譲渡の目的となるべき債権の特定があるとされる場合(最判平成一二・四・二一・判批)」判例評論 五〇七号(二〇〇一年五月)
- 「中小企業債権の流動化―民法的側面からの評価と課題―」ジュリスト 一二〇一号(二〇〇一年六月)

- 「債権の流動化による中小企業金融の円滑化（座談会）（共同執筆）」ジュリスト 一二〇一号（二〇〇一年六月）
- 「将来の診療報酬債権の譲渡の効力と弁済供託（最判平成一一・二二九・判批）」供託先例判例百選（第2版）（別冊ジュリスト 一五八号）（二〇〇一年七月）
- 「終期のない将来債権譲渡登記の対抗力」金融・商事判例 一一二三号 二〇〇一年九月
- 「個別報告 UNCITRAL 国際債権譲渡条約について」〔含 資料・国際取引における債権譲渡に関する条約草案試訳（抄）〕金融法研究・資料編 一七号（二〇〇一年九月）
- 「債権譲渡特例法―施行後三年の総合検証―」みんけん 五三四号（二〇〇一年一〇月）
- 「UNCITRAL 国際債権譲渡条約草案―草案の紹介と完成までの経緯」NBL 七二二号（二〇〇一年一〇月）
- 「将来債権を含む集合債権譲渡担保契約において債権譲渡特例法に基づき譲渡債権の発生年月日として始期のみを記載した登記の対抗力（東京地判平成一三・三・九・判批）」判例タイムズ 一〇六八号（二〇〇一年一月）
- 「売掛債権担保融資保証制度」にみる債権譲渡法制」信用保証 一〇三三号（二〇〇二年）
- 「債権連鎖譲渡論―UNCITRAL 国際債権譲渡条約草案と民法・債権譲渡特例法―」法曹時報 五四卷一号（二〇〇二年一月）
- 「国連国際債権譲渡条約の論点分析と今後の展望（上）」金融法務事情 一六四〇号（二〇〇二年四月）
- 「国連国際債権譲渡条約の論点分析と今後の展望（下）」金融法務事情 一六四一号（二〇〇二年四月）
- 「『歴史の中の民法―ローマ法との対話』河上正二訳著―法学書の歴史に残る一冊―（LIBRARY）」法学ゼミナー 四七巻四号（二〇〇二年四月）
- 「研究回顧―債権譲渡法理の発展と私―」金融 六六二号（二〇〇二年五月）
- 「売掛債権担保融資保証制度の法的論点」金融法務事情 一六四三三号（二〇〇二年五月）
- 「海外金融法の動向―フランス―」金融法研究 一八号（二〇〇二年五月）

- 「UNCITRAL 国際債権譲渡条約について」金融法研究 一八号（二〇〇二年五月）
- 「売掛債権担保融資保証制度の特徴と運用上の留意点（座談会）（共同執筆）」金融法務事情 一六四三号（二〇〇二年五月）
- 「指名債権譲渡の予約についての確定日付のある通知・承諾と予約完結による債権譲渡の効力の第三者への対抗（最判平成一三・一一・二七・判批）」NBL 七四二号（二〇〇二年七月）
- 「集合債権の譲渡担保契約における債権譲渡の第三者対抗要件（最判平成一三・一一・二二・判批）」私法判例リマックス 二五号（二〇〇二年七月）
- 「資料 注解・国連国際債権譲渡条約（1）UNCITRAL 総会報告書をもとに（北澤安紀他と共同執筆）」法学研究 七五巻七号（二〇〇二年七月）（以下（4・完）法学研究七五巻一〇号（二〇〇二年一〇月）まで連載）
- 「債権譲渡特例法登記の記載と対抗力に関する東京高判平一三・一一・一三の考察―将来債権の発生期間の特定と債権の同定―」金融法務事情 一六五〇号（二〇〇二年八月）
- 「指名債権譲渡の予約についての確定日付のある証書による債務者に対する通知又は債務者の承諾をもって予約の完結による債権譲渡の効力を第三者に対抗することの可否（最判平成一三・一一・二七・判批）」判例評論 五二三号（二〇〇二年九月）
- 「金銭債務の担保として既発生債権および将来債権を一括して譲渡する集合債権譲渡担保契約における債権譲渡の第三者対抗要件（最判平成一三・一一・二二・判批）」金融判例研究 一二号（二〇〇二年九月）
- 「債権譲受人が債務者に対する債権譲渡の対抗要件を具備した後における債権譲渡人に対して債務者のした弁済が債権の準占有者への弁済として有効とされた事例（東京高判平成一一・八・二六・判批）」判例タイムズ 一〇九九号（二〇〇二年一月）
- 「UNCITRAL 「担保付取引に関する立法指針」作成作業について（石坂真吾と共同執筆）」NBL 七四八号（二〇〇二年一月）

- 「債権譲渡登記と判例法理の形成」登記情報 四二巻一二号（二〇〇二年一二月）
- 「日系ブラジル人労働者の就労に関する契約法上の諸問題（前田美千代と共同執筆）」法学研究 七六巻二号（二〇〇三年二月）
- 「新しい司法試験・司法修習（座談会）（共同執筆）」ジュリスト 一二三九号（二〇〇三年二月）
- 「貸出債権流動化に関する法的論点の整理―譲渡承諾の手当てと守秘義務の再検討が課題―」金融財政事情 五四巻二二号（二〇〇三年六月）
- 「債権譲渡特例法登記の始期・終期や種類の記載と対抗力―最一小判平一四・一〇・一〇と最一小決平一四・一〇・一の検討―」金融法務事情 一六七六号（二〇〇三年六月）
- 「電子情報管理契約論―電子文書情報管理を中心に―」NBL 七六四号（二〇〇三年七月）
- 「貸出債権市場活性化への法的課題」銀行実務 五三二号（二〇〇三年八月）
- 「慶應義塾大学法科大学院の挑戦」三田評論 一〇六二号（二〇〇三年一月）
- 「国連債権譲渡条約の進展と国内資金調達法制の整備」金融法務事情 一六九九号（二〇〇四年二月）
- 「中小企業金融における売掛債権担保融資保証制度の意義と今後の展望」信用保険月報 四七巻六号（二〇〇四年六月）
- 「金融システムの電子化についての法的検討―「電子債権」への新たな取組みを中心に―」銀行法務21 三八巻八号（二〇〇四年七月）
- 「債権譲渡禁止特約の存在と譲受人の重過失の有無（大阪地判平成一五・五・二五・判批）」判例タイムズ 一一五〇号（二〇〇四年八月）
- 「電子債権論序説―産業構造審議会小委員会報告書を契機に―」NBL 七九〇号（二〇〇四年八月）
- 「電子債権をめぐる実務上の課題と対応―産業構造審議会小委員会報告書を契機に―（座談会）（共同執筆）」金融法務事情 一七二四号（二〇〇四年八月）

- 「一括支払システム契約における国税徴収法による告知書発出時点で譲渡担保権を執行する合意の効力（最判平成一五・二・一九・判批）」金融判例研究 一四号（二〇〇四年九月）
- 「債務引受と債権譲渡・差押の競合―一括決済方式における債権譲渡方式と併存的債務引受方式の比較を契機に―」法学研究 七七卷九号（二〇〇四年九月）
- 「債権譲渡法理全体と整合性の高い判決（最判平成一六・七・二六・判批）」金融法務事情 一七二二号（二〇〇四年一〇月）
- 「債権譲渡に関する判例法理の展開と債権譲渡取引の変容―危機対応型取引から正常業務型資金調達取引へ―」川井健・田尾桃二編『転換期の取引法―取引法判例一〇年の軌跡―』商事法務（二〇〇四年一〇月）
- 「電子債権法」の立法化に向けた理論的課題〈座談会〉（共同執筆）」ジュリスト 一二七六号（二〇〇四年一〇月）
- 「民法典の現代語化実現へ」ビジネス法務 四卷一〇号（二〇〇四年十一月）
- 「電子債権の可能性と企業法務への期待」NBL 八〇〇号（二〇〇五年一月）
- 「動産債権譲渡特例法の制定の経緯と概要」銀行法務21 四九卷二号（二〇〇五年二月）
- 「将来債権譲渡担保における債権移転時期と、譲渡担保権者の国税徴収法二四条による物的納税責任―東京高判平一六・七・二二の検討―」金融法務事情 一七三六号（二〇〇五年四月）
- 「民法大改正の実務への影響」ビジネス法務 五卷四号（二〇〇五年四月）
- 「一括決済方式における債権譲渡方式と併存的債務引受方式の比較（上）債務引受と債権譲渡・差押えの競合」銀行法務21 四九卷七号（二〇〇五年六月）（同（下）四九卷八号二〇〇五年七月）
- 「一括支払システム契約」の出発点からの誤謬」金融・商事判例 一二二二号（二〇〇五年八月）
- 「債権譲渡禁止特約の存在を知らなかった譲受人たる銀行に重過失があるとした原判決について上告棄却・不受理の決定がされた事例（最判平成一六・六・二四・判批）」金融判例研究 一五号（二〇〇五年九月）

- 「民法の現代化―特に実質的改正がなされた部分について(1) (平成一七年五月一七日) (新法講義)―」  
 NIBEN Frontier 四五号 (二〇〇五年一〇月) (以下2)四六号 (二〇〇五年一月)、(3) (最終回) 四七号  
 (二〇〇五年十二月)
- 「債権譲渡、債権担保の新動向を語る (鼎談) (共同執筆)」判例タイムズ 一一八五号 (二〇〇五年一〇月)
- 「電子債権構想の具体化と立法への展望」Law & Technology 三〇号 (二〇〇六年一月)
- 「法務時評・電子債権法制の立法作業の開始」銀行法務21 五〇巻三号 (二〇〇六年三月)
- 「M & Aの中でも貫徹されるべき契約の論理」金融・商事判例 一二三八号 (二〇〇六年四月)
- 「ワークシヨップ・電子債権法」制定に向けて」私法 六八号 (二〇〇六年四月)
- 「債権譲渡関係法の展開―近時の立法作業を追いつつ―」法の支配 一四一号 (二〇〇六年四月)
- 「動産・債権担保の展開と課題―新設された動産譲渡登記を中心に―」判例タイムズ 一二〇二号 (二〇〇六年四月)
- 「電子債権法」制定にむけて (拡大ワークシヨップ) 私法判例リマークス 六八号 (二〇〇六年四月)
- 「債権譲渡特例法から動産債権譲渡特例法へ―債権譲渡関係法の最新動向―」法曹時報 五八巻六号  
 (二〇〇六年六月)
- 「ファクタリング契約」野村豊弘先生還暦記念論文集『二一世紀 判例契約法の最前線』判例タイムズ社  
 (二〇〇六年七月)
- 「債権譲渡登記および動産譲渡登記の利用とオンライン申請―「立法普及学」試論を兼ねて―」みんけん  
 五九二号 (二〇〇六年八月)
- 「保証人と物上保証人の二重資格者と単なる物上保証人との弁済による代位割合につき、二重資格者の頭数を一人とした上で担保物の価格に応じて割り付けた事例 (仙台高判平成一六・七・一四・判批)」金融判例研究 一六号 (二〇〇六年八月)

- 「電子登録債権―中間試案の検討と若干の試論―」金融法務事情 一七八一号(二〇〇六年九月)
- 「電子登録債権法制立法試論―売掛債権活用への観点から―」金融法務事情 一七八八号(二〇〇六年十二月)
- 「A B L 等に見る動産・債権担保の展開と課題―新しい担保概念の認知に向けて―」伊藤進先生古稀記念論文集『担保制度の現代的展開』日本評論社(二〇〇六年二月)
- 「最高裁の当然かつ正当な判断(特集・決着! 将来債権譲渡担保と国税債権の優劣―最一判平成一九・二・一五を読んで)」N B L 八五四号(二〇〇七年四月)
- 「法務時評・将来債権譲渡担保と国税の敗北」銀行法務21 五一巻五号(二〇〇七年四月)
- 「一括決済方式の展開と電子記録債権法制への対応―最高裁平成一五年―一括支払システム契約」判決の影響をふまえて―」法学研究 八〇巻五号(二〇〇七年五月)
- 「最一小判平一九・二・一五の評価と今後の実務への影響(鼎談)」金融法務事情 一八〇四号(二〇〇七年六月)
- 「電子登録債権法制―中間試案の検討と若干の課題―」金融法研究 二二三号(二〇〇七年七月)
- 「売掛債権譲渡担保契約の譲受人金融機関に譲渡禁止特約の存在についての悪意・重過失が否定された事例(大阪地判平成一七・二・一三〇・判批)」判例タイムズ 一二四一号(二〇〇七年八月)
- 「I T 社会の新立法と「知の連携」のアピール」学術の動向 一二巻九号(二〇〇七年九月)
- 「債権譲渡の実務と法理に関する国際的動向とわが国の現状―国際商事契約原則や電子記録債権法にも言及しつつ―」『債権譲渡に関する最新判例と実務対応』(銀行法務21 九月増刊号)(二〇〇七年九月)
- 「A B L の展望と課題―そのあるべき発展形態と「生かす担保」論―」N B L 八六四号(二〇〇七年九月)
- 「将来債権譲渡担保と国税債権の優劣(最判平成一九・二・一五・判批)」金融判例研究 一七号(二〇〇七年九月)
- 「債権譲渡法の新たな展開」民法の争点(ジュリスト増刊)(二〇〇七年九月)

- 「不動産売買における果実取権の移転時期（大判昭和二二・二六・判批）」不動産取引判例百選（第3版）（別冊ジュリスト 一九二号）（二〇〇八年七月）
- 「法務時評 電子債権記録機関の設置と電子記録債権の今後のあり方」銀行法務21 五二卷九号（二〇〇八年八月）
- 「連帯保証契約上の表明・保証義務、通知義務違反を理由として保証債務者の免責を認めた事例（東京地判平成一八・一〇・三三・判批）」金融判例研究 一八号（二〇〇八年九月）
- 「債権譲渡規定の見直しの発想とその選択肢」『民法改正を考える』（法律時報増刊）（二〇〇八年九月）
- 「新世代の法学教育のために―『民法 Visual Materials』を刊行して―」書齋の窓 五七八号（二〇〇八年一〇月）
- 「ブラジル移民一〇〇周年・慶應義塾創立一五〇年記念日伯比較法シンポジウムの開催と日本側報告の記録〈解題〉」法学研究 八一卷一―号（二〇〇八年十一月）
- 「日本における民法改正論議の動向〈報告〉」法学研究 八一卷一―号（二〇〇八年十一月）
- 「取引促進法時代の民法学からのメッセージ」税経通信 六三卷一―号（二〇〇八年十一月）
- 「民法（債権法）改正論議と債権譲渡規定のあり方」『慶應の法律学 民法法（慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集）』（二〇〇八年十二月）
- 「電子記録債権と匿名性・可視性・追跡可能性」Law & Technology 四二号（二〇〇九年一月）
- 「債権譲渡論」民法改正研究会編『民法改正と世界の民法典』信山社（二〇〇九年六月）
- 「債権譲渡禁止特約と譲渡人からの援用の否定―最二小判平二一・三・二七をめぐって―」金融法務事情 一八七三号（二〇〇九年七月）
- 「債権譲渡」規定の改正提案とその問題点（債権譲渡―学者の見方）『銀行法務21 五三卷九号』（二〇〇九年八月）

- 「法人顧客の大口取引においてパンフレットどおりの本人確認を怠った銀行と債権準占有者に対する弁済（大阪高判平成二〇・二・二八・判批）」金融判例研究 一九号（二〇〇九年九月）
- 「民法（債権法）改正検討委員会試案の成果と課題（Lawの論点）」ビジネス法務 九巻九号（二〇〇九年九月）
- 「民法（債権法）改正の動きとその問題点」消費者法ニュース 九一号（二〇〇九年一〇月）
- 「民法（債権法）改正における論点・課題―債権譲渡に係る規定を中心に―」SfJ Journal 二号（二〇一〇年一月）
- 「民法（債権法）改正のプロセスと法制審議会部会への提言―債権譲渡関係規定による例証とともに―」法律時報 八二巻三号（二〇一〇年三月）
- 「21世紀の法務人材育成のための法学部・法科大学院教育のあり方」金融法務事情 一八九五号（二〇一〇年四月）
- 「譲渡禁止特約に反して債権を譲渡した債権者が譲渡の無効を主張することの可否（最判平成二一・三・二七・判批）」金融判例研究 二〇号（二〇一〇年九月）
- 「債権譲渡・債務引受・契約上の地位の移転（譲渡）―法制審議会部会の配布資料「検討事項」の概観を中心に―」『民法（債権法）改正の論理』（別冊タートンヌマン）新青出版（二〇一〇年一〇月）
- 「民法（債権法）改正と債権流動化―譲渡禁止特約と将来債権譲渡に関する法制審議会部会の「検討事項」の分析を基礎に―」資産流動化に関する調査報告書 六号（二〇一〇年一月）
- 「電子記録債権の真価と克服すべき課題」金融法務事情 一九一六号（二〇一二年二月）
- 「判例学習の A to Z」解題―21世紀の法律学教育法を探求して―」書齋の窓 六〇二号（二〇一二年三月）
- 「債権譲渡に関する民法（債権法）改正の問題点―対抗要件と将来債権譲渡についての法制審議会部会資料を基にした検討―」慶應法学 一九号（二〇一二年三月）
- 「電子記録債権の普及と展望」月刊金融ジャーナル 五二巻五号（二〇一二年五月）

- 「実務軽視で始まった債権法改正作業」金融財政事情 六二巻二六号（二〇一一年七月）
- 「債権法改正の問題点―中間論点整理の評価と今後の展望―（慶應義塾大学法学部法学研究所講演会）」法学研究 八四巻七号（二〇一一年七月）
- 「債権法改正の問題点―中間論点整理の公表を受けて―」税経通信 六六巻八号（二〇一一年七月）
- 「A B L―飛躍への課題と取り組み―」銀行実務 四一巻二二号（二〇一一年二月）
- 「債権者代位権擁護論―債権法改正における立法論のあり方と学説の作った虚像―」法学研究 八四巻二二号（二〇一一年二月）
- 「IT社会の法システムの最適化―日本学会議提言の紹介と解説―」Law & Technology 五四号（二〇一一年一月）
- 「A B L―生かす担保論―後の展開と課題―（小特集A B L法制の課題と展望）」N B L 九七五号（二〇一二年四月）
- 「電子記録債権による資金調達の問題と展望（特集 電子記録債権取引の留意点と展望）」金融法務事情 一九六四号（二〇一三年二月）
- 「民法（債権関係）改正中間試案への対応提言―債権譲渡を素材に―」銀行法務21 七五五号（二〇一三年三月）
- 「国際シンポジウム『日本・ブラジル 消費者法の現状と展望』の開催とその成果（解題）（特集 日本・ブラジル消費者法の現状と課題（一））」法学研究 八六巻九号（二〇一三年九月）
- 「民法（債権関係）改正―要綱案へ向けさらに外部意見の表出を―」銀行法務21 七六二号（二〇一三年九月）
- 「債権譲渡から債務引受・契約譲渡へ」内池慶四郎先生追悼論文集『私権の創設とその展開』慶應義塾大学出版会（二〇一三年一月）
- 「インターネット 21世紀の民法と民法学のあり方（法学教室四〇〇号記念 特集 法学を学ぶために）」法学教室 四〇〇号（二〇一四年一月）

- 「でんさいネット」開業から1年、電子記録債権の現状と展望」月刊金融ジャーナル 五五巻二号（二〇一四年二月）
- 「旧民法典とポワソナード」松山大学法学部松大G P推進委員会編『シンポジウム『民法典論争資料集』（復刻増補版）の現代的意義』松山大学（二〇一四年三月）
- 「民法（債権関係）改正―要綱草案へ向け立法論の原点確認を―」銀行法務21 七七二号（二〇一四年四月）
- 「日本の債権譲渡法制と債権法改正中間試案への意見―ドイツ側への質問も含めて―」只木誠ハロルド・パウム編『債権法改正に関する比較法的検討―日独法の視点から―』中央大学出版部（二〇一四年六月）
- 「研究倫理と「悪意」―法学者のエッセイとして―」学術の動向 一九巻八号（二〇一四年八月）
- 「債務引受と契約譲渡―世界の立法動向と我が国の課題―（金融法学会第31回大会資料）（シンポジウム債務引受と契約譲渡の実務と理論・民法（債権関係）改正の金融法的検証）」金融法務事情 六二巻一五号（二〇一四年八月）
- 「企業再編と債権譲渡・債務引受・契約譲渡（特集 企業再編の現代的課題―日中民商法比較の観点から）」法学研究 八七巻九号（二〇一四年九月）
- 「民法改正要綱草案になお残る問題提案―譲渡制限特約、債権譲渡と相殺、債務引受―」銀行法務21 七八一号（二〇一五年一月）
- 「民法（債権関係）改正作業の問題点―「民意を反映した民法典作り」との乖離―」世界 八六六号（二〇一五年二月）
- 「中小企業の資金調達のための民事法的課題―動産・債権担保融資（ABL）と電子記録債権を中心に―」武蔵野法学 一号（二〇一四年二月）
- 「新世代法学部教育論―「法曹養成」を超えた真の指標を求めて―」世界 八七三号（二〇一五年九月）
- 「社会科学系の小論文の書き方―法学を中心に―」日本語学 三四巻一三号（二〇一五年一月）

- 「譲渡制限特約・債権譲渡と相殺―問題のある民法改正法案に実務はどう対処すべきか―」銀行法務21  
七九五号（二〇一六年一月）
- 「新世代法学部教育の実践―今、日本の教育に求められているもの① マジヨリテイの法学部生のための、専門性のある法学教育」書齋の窓 六四三号（二〇一六年一月）
- 「新世代法学部教育の実践―今、日本の教育に求められているもの② 大教室双方向授業」書齋の窓 六四四号（二〇一六年三月）
- 「新世代法学部教育の実践―今、日本の教育に求められているもの③ 四学期制と民事基本法専攻集中学習カリキュラム」書齋の窓 六四五号（二〇一六年五月）
- 「民法改正と法務部の示すべき「民意」」Business Law Journal 一〇〇号（二〇一六年七月）
- 「新世代法学部教育の実践―今、日本の教育に求められているもの④ 新世代法学教育とそのテキスト+教材」書齋の窓 六四六号（二〇一六年七月）
- 「新世代法学部教育の実践―今、日本の教育に求められているもの⑤ 解釈学の伝授から「ルール創り教育」へ」書齋の窓 六四七号（二〇一六年九月）
- 「新世代法学部教育の実践―今、日本の教育に求められているもの⑥（最終回）法学部教育の新たな地平」書齋の窓 六四八号（二〇一六年十一月）
- 「民法改正案債権譲渡部分逐条解説―検討と問題点―」慶應法学 三六号（二〇一六年十二月）
- 「日本法学教育史再考―新世代法学部教育の探求のために―」武蔵野法学 五〇六号（二〇一六年十二月）
- 「日本私法学会シンポジウム「多角・三角取引と民法」（コメント）」私法 七九号（二〇一七年四月）
- 「いわゆるみなし到達条項は債権譲渡通知には有効ではないとされた事例（東京高判平二七・三・二四・判批）」新・判例解説 Watch 二二号（二〇一七年一〇月）
- 債務者が中小企業者の実体を有しないことが判明した場合における信用保証契約についての錯誤（最一判平

- 二八・二二・一九・判批)「民事判例15—二〇一七年前期(二〇一七年一〇月)」
- 「解題(特集・武蔵野大学法学部開設記念シンポジウム「グローバル化と法律学——支援と共生」)」武蔵野法学 八号(二〇一七年一〇月)
- 「シンポジウムの趣旨『共生の法律学』(特集・武蔵野大学法学部開設記念シンポジウム「グローバル化と法律学——支援と共生」)」武蔵野法学 八号(二〇一七年一〇月)
- 「カンボジア法教育支援——支援から共生へ(特集・武蔵野大学法学部開設記念シンポジウム「グローバル化と法律学——支援と共生」)」(パネルディスカッション)(共同執筆)「武蔵野法学 八号(二〇一七年一〇月)」
- 「民法改正法の解説と施行までの留意点」税経通信 二〇一七年一月号(二〇一七年一〇月)
- 「SfJ Report 中国精華大学国際フォーラム講演録 日本の金融法制の現状と課題——金融イノベーションと規制の観点から——」SfJ Journal 一六号(二〇一八年二月)
- 「ABLの一〇年と今後——実務の進展と債権法改正を踏まえて——」(パネルディスカッション)(共同執筆)「事業再生と債権管理 一六〇号(二〇一八年四月)」
- 「解題(特集・武蔵野大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻開設記念シンポジウム「ビジネス法務の未来を語る」)」武蔵野法学 一〇号(二〇一九年二月)
- 「イノベティブな法務」をめざして——武蔵野大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻の目標と本シンポジウムの趣旨(特集・武蔵野大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻開設記念シンポジウム「ビジネス法務の未来を語る」)」武蔵野法学 一〇号(二〇一九年二月)
- 「ビジネス法務の未来像(特集・武蔵野大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻開設記念シンポジウム「ビジネス法務の未来を語る」)」(パネルディスカッション)(共同執筆)「武蔵野法学 一〇号(二〇一九年二月)」
- 「動産・債権譲渡登記の未来」報告の総括に代えて(特集・日本登記法研究会第三回大会報告) 登記情報五九巻四号(二〇一九年四月)

- 「日本民法典の発展過程——ボワソナード旧民法典から二〇二〇年施行の債権関係大改正まで」二宮正人先生古稀記念『日本とブラジルからみた比較法』信山社（二〇一九年七月）
- 「解題（特集・中国電子商取引法）」武蔵野法学 一一号（二〇一九年一月）
- 「民法（債権法）の全体像とその改正の概要」税経通信（二〇一九年二月）
- 「民法改正の本質と法務担当者の心構え（法務時評）」銀行法務21 八五二号（二〇二〇年二月）
- 「専門職教育と実務家教員の養成」「実務家教員への招待」（社会情報大学院大学出版部、二〇二〇年三月）
- 「解題（特集・武蔵野大学大学院法学研究科開設記念シンポジウム第2回「令和時代の金融法務イノベーション」）」武蔵野法学 一二号（二〇二〇年三月）
- 「シンポジウムの趣旨（特集・武蔵野大学大学院法学研究科開設記念シンポジウム第2回「令和時代の金融法務イノベーション」）」武蔵野法学 一二号（二〇二〇年三月）
- 「民法改正の本質と新しい民法学」商事法務ポータル SH3082（二〇二〇年三月）
- 「行動立法学序説——民法改正を検証する新しい民法学の提唱——」法学研究（慶應義塾大学）九三巻七号（二〇二〇年七月）
- 「令和時代の新しい法務キャリアの切り拓き方」会社法務A2Z 一六〇号（二〇二〇年九月）
- 「ABLと新しい動産・債権担保法制への提言」事業再生と債権管理 一七〇号（二〇二〇年一〇月）
- 「大学の教育現場で求められる実務家教員像——大学の学問の変容と実務家教員の新たな役割」池田眞朗編『ビジネス法務教育と実務家教員の養成』（武蔵野大学法学研究所、二〇二一年三月）
- 「コロナを超える」新しい法務キャリアの学び方——ビジネスマッチング実践型「武蔵野大学大学院」の法務人材育成と実務家教員の養成」池田眞朗編『ビジネス法務教育と実務家教員の養成』（武蔵野大学法学研究所、二〇二一年三月）
- 「動産・債権譲渡登記の実態分析と立法の方向性——日本登記法学会「担保と登記」報告の総括に代えて——」

- 登記情報 七一三号 (二〇二二年四月)
- 『民法 Visual Materials』第3版の变身—法学教育イノベーションへの一歩—『書齋の窓 六七五号(二〇二二年五月)
- 「ビジネス法務教育と実務家教員の養成—本質的法学教育イノベーションとの連結」池田眞朗編『ビジネス法務教育と実務家教員の養成2』(武蔵野大学法学研究所、二〇二二年三月)
- 「クメール語最新版『民法への招待』の役割と新しい民法学の提言」武蔵野法学 一六号 (二〇二二年三月)
- 「これからのSDGs・ESGとビジネス法務学」『SDGs・ESGとビジネス法務学』武蔵野大学法学研究所叢書第1巻 武蔵野大学出版会 (二〇二三年三月)
- 「ビジネス法務と実務家教員作成テキストに求められるもの—『カーボンニュートラル法務』を例に」池田眞朗編『実務家教員の養成—ビジネス法務教育から他分野への展開』(武蔵野大学法学研究所、二〇二三年三月)
- 「変革の時代の民事立法のあり方とビジネス法務学」『検討! ABLから事業成長担保権へ』武蔵野大学法学研究所叢書第2巻 武蔵野大学出版会 (二〇二三年七月)
- 「ビジネス法務学の確立へ」金融法務事情 二二〇九号 (二〇二三年五月)
- 「太陽光発電ビジネス再考—SDGsとビジネス法務学」銀行法務21 八九九号 (二〇二三年六月)
- 「ビジネス法務学の確立とそのハブ構想」武蔵野法学 一九号 (二〇二三年九月)
- 「懸賞広告のビジネス法務学」NBL 一二五二号 (二〇二三年一〇月)
- 「ジャニーズ問題のビジネス法務学」会社法務A2Z 一九九号 (二〇二三年一二月)
- 「ビジネス法務学」総論と物流のビジネス法務学」ビジネス法務 二〇二四年四月号 (二〇二四年二月刊行予定)

【その他・著書】

『キャンパスの歌』（慶應通信、一九八九年一月）  
『キャンパス万華鏡』（文芸社、一九九九年一月）

【その他・論稿、対談等】

- 「早慶合同ゼミナール (INFORMATION Campus) (共同執筆) (以下早慶合同ゼミナールは二〇二三年度まで毎年一回法学教室に連載)」法学教室 一二五号 (一九九二年二月)  
「NALCO—フランスにおける日本語教育・日本研究のメッカ—」三色旗 五四六号 (一九九三年九月)  
「民法・債権法—自らの意思でルールを作る自由な世界—(法律学の案内人25人。)」『法律学がわかる。』AERA Mook 16 (一九九六年一月)  
「パリの一〇月一日—大気汚染と走行規制—」書齋の窓 四七四号 (一九九八年五月)  
「走り切って、花(人見康子先生追悼記事)」法学研究 七一巻六号 (一九九八年六月)  
「後進への比類なき愛(須藤次郎先生追悼記事)」法学研究 七五巻七号 (二〇〇二年七月)  
「内池慶四郎先生を悼む」三田評論 一一五六号 (二〇〇二年五月)  
「カンボジア人学生からの手紙」本 三八巻一号 (二〇〇三年一月)  
「早慶合同ゼミナール」の終了にあたって—早稲田大学鎌田薫総長との「交遊抄」—」書齋の窓 六三七号 (二〇一五年一月)  
「法学者のこころ—星野英一先生と内池慶四郎先生を偲びつつ—」慶應法学会ニュース 四四号 (二〇一五年三月)  
「民意と政治と法学教育—安保関連法成立と民法改正延期を切り口に—」世界 別冊八八一号 (二〇一六年四月)

- 「開設四五周年記念特別講座「ようこそ幽玄の世界へ——能楽の魅力と研究の過去・現在・未来——」(講演会・共同執筆)」「武蔵野大学能楽資料センター紀要 二九号(二〇一八年三月)
- 「令和時代の司法書士業務を想定して」月報司法書士 五六九号(二〇一九年七月)
- 「ピラバット先生のご退職によせて」ソラアット・ナパット 出雲孝編著『Viravat Chantachote 先生退職記念論文集』Thammasat Printing House (二〇一九年一〇月)
- 「新型コロナウイルス禍の中での遠隔大教室双方向授業」書齋の窓 六七二号(二〇二〇年一二月)

## 樋口範雄教授略歴

### 略歴

- 一九五一年二月八日 新潟県生まれ  
一九七四年 三月 東京大学法学部Ⅰ類卒業  
一九七四年 四月 同助手（専攻英米法・指導教官伊藤正己教授）  
一九七八年 四月 学習院大学法学部専任講師  
一九七九年 四月 同助教授  
一九八六年 四月 同教授  
一九九二年 八月 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
二〇一七年 三月 定年退職 六月に東京大学名誉教授  
二〇一七年 四月 武蔵野大学法学部特任教授  
二〇二四年 三月 定年退職

### 海外での活動

- 一九八一年―八三年 国際文化会館社会科学フェローシップによりアメリカ留学  
ミシガン大学およびアリゾナ大学ロー・スクール  
信託法研究会視察団に参加（ニュー・ヨーク、ワシントン、ブラッセル、ロンドン）  
一九九一年 プリテイッシュ・カウンシルの援助をえてイギリス児童法調査

一九九二年

アメリカにおける子どもの権利条約と子どもの権利の状況の調査

児童（法と政策）研究会の活動の一環として（トヨタ財団の援助）

アメリカにおける知的財産訴訟の諸問題につき調査旅行（知財研プロジェクト）

一九九三年

ハーヴァード・ロー・スクールへ、アメリカ法制史の講義聴講

一九九五年

ハーヴァード・ロー・スクールへ、アメリカ法制史の講義聴講

ミシガン大学で日本法の講義（一回2時間7回、3週間、2単位）

一九九六年

ケンブリッジ大学での信託法国際会議に出席

二〇〇七年

コロンビア大学ロー・スクールで4回の授業

これらのほか、オーストラリア、イギリス等へ調査旅行

### 社会的活動・非常勤講師

日本医療安全調査機構理事、AED財団理事、末延財団顧問 等

学習院大学、東京大学、武蔵野大学での授業のほか、北海道大学・九州大学・新潟大学・成城大学等で英

米法の非常勤授業を行う

### 所属した学会

公法学会・私法学会・日米法学会・比較法学会・医事法学会・信託法学会・法社会学会

## 樋口範雄教授主要業績

### 【著書・編著・訳書】

- 『親子と法―日米比較の試み』（弘文堂・1988）（日米友好基金賞）
- 『判例に学ぶ法律考現学』（共著、ぎょうせい・1990）
- 『英米法辞典』（編集代表田中英夫、東京大学出版会：編集委員として参加執筆・1991）
- 『BASIC 英米法辞典』（編集代表田中英夫、東京大学出版会：編集委員として参加執筆・1993）
- 『アメリカ契約法』（弘文堂・1994・第2版2008・第3版2022）
- 『外から見た日本法』（藤倉皓一郎先生還暦記念・石井紫郎／樋口範雄編、東京大学出版会・1995）
- モートン・ホーウィッツ『現代アメリカ法の歴史』（訳書、弘文堂・1996）
- 『フィデユシヤリー「信託」の時代』（有斐閣・1999）
- 『アメリカ信託法ノートⅠ・Ⅱ』（弘文堂・2000・2003）
- 『アメリカ代理法』（弘文堂・2002・第2版2017）
- 『現代アメリカ信託法』（共編著、有信堂・2002）
- 『医療の個人情報とセキュリティ』（開原成允氏と共編、有斐閣・第1版2003・第2版2005）
- 『生命倫理と法ケーススタディ』（編著、有斐閣・2004・第2版2012）
- 『生命倫理と法』（共編著、弘文堂・2005）
- 『医療と法を考える―救急車と正義』（有斐閣・2007）
- 『入門・信託と信託法』（弘文堂・2007・第2版2014）

- 『生命倫理と法 Part II』（共編著、弘文堂・2007）  
 『医療の法律相談』（共編著、有斐閣・2008）  
 『続・医療と法を考える―終末期医療ガイドライン』（有斐閣・2008）  
 『アメリカ不法行為法』（弘文堂・2009・第2版 2014）  
 『はじめてのアメリカ法』（有斐閣・2010・補訂版 2013）  
 『アメリカ憲法』（弘文堂・2011・第2版 2021）  
 『アメリカ法判例百選』（共編著、有斐閣・2012）  
 『現代の代理法―アメリカと日本』（共編著、弘文堂・2014）  
 『アメリカ涉外裁判法』（弘文堂・2015）  
 『超高齢社会の法律、何が問題なのか』（朝日新聞出版・2015）  
 『信託法制の新時代』（共編著、弘文堂・2017）  
 『現代の信託法―アメリカと日本』（共編著、弘文堂・2018）  
 世界医師会『WMA 医の倫理マニュアル』（監訳、日本医事新報社・原著第3版・2017）  
 『アメリカ高齢者法』（弘文堂・2019）  
 『高齢者法』（共編著、東京大学出版会・2019）  
 『アメリカ人が驚く日本法』（商事法務・2021）  
 『アメリカ家族法』（弘文堂・2021）  
 『しあわせの高齢者学』（共編著、弘文堂・2023）

【主要論文等】

〈翻訳〉マルコム・スミス「モナシユ大学における日本法教育」ジュリスト 600 号 80-85 頁（1975）

- 〈判例紹介〉「国の不法行為責任」Home Office v. Dorset Yacht Co.Ltd. [1970] A.C.1004 英米判例百選Ⅰ公法 34-35頁 (1978)
- 〈判例紹介〉「契約の特定履行」Lumley v. Wagner.1 De G. M.& G.60442 Eng.Rep.687 (Ch.1852) 英米判例百選Ⅱ私法 104-105頁 (1978)
- 「研究会入会の頃」東京大学現代国際法研究会10周年記念「十年の歩み」16頁 (1978)
- 〈紹介〉グラント・ギルモア著「契約の死」、学習院大学法学部研究年報14号 103-131頁 (1979)
- 「契約の特定履行—英米救済法研究のための覚書として—」伊藤正己先生還暦記念論文集『英米法の諸相』601-635頁 (東京大学出版会・1980)
- 〈翻訳〉ウィトモア・グレイ「欠陥商品と消費者—アメリカ法における最近の発展」学習院大学法学部研究年報15号 73-116頁 (1980)
- 「契約を破る自由について」[1983-2]「アメリカ法217-240頁
- 「法意識に関する一資料—特にその日米比較について」学習院大学法学部研究年報19号 299-328頁 (1984)
- A Japanese Scholar Looks at Liquidated Damages, 学習院大学法学部研究年報19号 1-34頁 (1984)
- 「Collateral Source rule と日米不法行為法—損害の重複填補の調整あるいは無調整—」学習院大学法学部研究年報20号 171-259頁 (1985)
- 「子どもと法—アメリカと日本」法学セミナー増刊31号『これからの家族』122-130頁 (1985)
- 「不誠実な契約違反という不法行為 (Tort of Bad Faith Breach of Contract) —契約を破る自由の例外—」学習院大学法学部研究年報21号 25-67頁 (1986)
- 「子どもの不法行為—法的責任の意義に関する日米比較の試み」田中英夫先生還暦記念論文集『英米法論集』405-442頁 (東京大学出版会・1987)
- 「法と経済学と契約法…契約法の目的—危険負担と錯誤を例として」法学セミナー1987年12月号 46-49頁

- 「損害の重複填補の問題からみた不法行為法の日米比較―田上教授の御批判について」法律時報59巻5号(1987年4月号)93-96頁
- 「アメリカ統一比較過失法―過失相殺の日米比較のための一資料」学習院大学法学部研究年報22号79-109頁(1987)
- 〈著書紹介〉R.Mnookin ed., In the Interest of Children: Advocacy, Law Reform and Public Policy, [1987-2] アメリカ法 325-331頁
- 「過失相殺の日米比較の試み」私法50号110-117頁(1988)
- 「代理母訴訟判決―ニュー・ジャージー州ベイビーM最高裁判決をめぐって」法学教室96号76-81頁(1988)
- 「制裁的慰謝料論について―民刑峻別の理想と現実」ジュリスト911号19-25頁(1988)
- 「子どもの権利のとらえ方―アメリカ法からの示唆」法律時報1989年11月号19-25頁
- 〈論文紹介〉Marsha Garrison, Child Welfare Decisionmaking: In Search of the Least Drastic Alternative, 75 Geol.J.1745-828 (1987)、『1989-2』アメリカ法347-353頁
- 「ジバー・マイゼン」樋口範雄ゼミ」法学セミナー1989年1月号131頁
- 「アメリカ養子法の課題―養子縁組に関する情報とプライヴァシー」家族〈社会と法〉第6号99-124頁(1990)
- 「アメリカの里親をめぐる法律問題」新しい家族17号2-16頁(1990)
- 「ガン(病名)を知る権利・知らせる義務(名古屋地判平1・5・29判時1325号103頁の評釈)」、年報医事法学146-152頁(1990)
- 〈判例評釈〉世田谷通信ケーブル火災損害賠償請求事件(東京地判平元・4・13)、『判例評論379号42頁』判例時報1352号204-209頁(1990)
- 〈翻訳〉ダン・ドブズ「責任原則と比較過失」学習院大学法学部研究年報25号91-145頁(1990)
- 「アメリカにおける児童保護の法システムと日本の法制度への示唆」ケース研究227号2-22頁(1991)

- 「代理母の親子関係」判例タイムズ747号『夫婦・親子215題』184-189頁 (1991)
- 「不法行為制度の危機と改革の意義」ジュリスト987号86-91頁 (1991)
- 〈判例紹介〉植物状態患者と「死ぬ権利」*Cruzan v. Director, Missouri Dept. of Health*, 110 S.Ct.2841 (1990)・ジュリスト975号102-106頁 (1991)
- 「子どもの権利思潮の展開」講座・現代家族法第3巻51-86頁 (1992)
- 「信託的関係と受託者の責任—アメリカの議論を参考に」信託170号99-115頁 (1992)
- The Patient's Right to Know of a Cancer Diagnosis: A Comparison of Japanese Paternalism and American Self-Determination, 31 Washburn L.J.455-73 (1992)
- 「アメリカの医療過誤訴訟の実態—不法行為制度の危機と改革の意義を考えるために」法社会学44号148-152頁 (1992)
- 「変わるか死生観・脳死臨調答申に思う—分かりにくい法的正当性」朝日新聞1992年2月5日夕刊
- 「公開対談：わが国の養子縁組・制度について—岩崎美枝子さんに聞く—」(きく人として) 新しい家族21号52-84頁
- 『《イギリス児童法管見》 児童保護に関するインタヴューの試み』新しい家族21号35-43頁 (1992)
- 「子どもの権利条約と子どもの自己決定権」離婚制度研究会編『子どものための離婚講座』224-227頁 (1992)
- 「児童虐待と合衆国最高裁—子どもに対する公的保護責任と—一九八三条訴訟」芦部信喜先生古稀祝賀論文集『立憲主義の現代的展開』247-283頁 (樋口陽一／高橋和之編集代表) (有斐閣・1993)
- 「未成年者の契約：アメリカ法との比較」民事研修432号10-26頁 (1993)
- 「法からみた児童虐待」世界の児童と母性34号「特集：現代の児童虐待」21-25頁 (1993)
- 〈著書紹介〉A Casebook of Medical Ethics (Terrence F. Ackerman & Carson Strong eds.), Oxford University Press, 1989, pp. 240 + xvii. [1993-1] アメリカ法57-59頁

- 〈座談会〉「田中英夫先生の英米法」(藤倉・木下・高橋・寺尾各先生と)ジュリスト 1019号 134-150頁 (1993)
- 「田中英夫先生に」田中先生追想文集 (1993)
- 「アメリカ養子法」中川善之助・山嶋正男編『新版・注釈民法(24) 親族(4)』63-76頁(有斐閣・1994)
- 「子どもの権利の法的構造―国の役割とそのしくみを含んで―」家族〈社会と法〉10号 124-139頁(英文 275-280頁)(1994)
- 「不法行為法の『危機』と『改革』の意義―アメリカの医療過誤訴訟を例にとつて」棚瀬孝雄編『現代の不法行為法―法の理念と生活世界』225-239頁(有斐閣・1994)
- 「民法と憲法の関係―アメリカ法の視点」法学教室 171号 58-64頁(1994)
- 「外国法はいま【アメリカ法】:よきサマリア人と法」法学セミナー 1994年1月号 108-109頁
- 「法律出版社の役割―アメリカの場合―」書齋の窓 1994年3月号 9-14頁(No.432)
- 「人身保護法」憲法判例百選Ⅱ(第3版) 244-245頁(有斐閣・1994)
- 〈翻訳〉UCC第1編第2編、沢田寿夫編『国際取引法令集』(三省堂・1994) 150-178頁
- 「信託法リステイトメントとホールバック教授」文研論集 108号 187-194頁(日生基礎研究所ホールバック論文翻訳 195-217頁の序文)(財団法人生命保険文化研究所・1994)
- 〈監訳〉「エドワード・C・ホールバック/信託法第3次リステイトメントにおける信託投資法」文研論集 108号 195-217頁、109号 181-208頁(財団法人生命保険文化研究所・1994)
- 「よきサマリア人と法―救助義務の日米比較」『外から見た日本法』243-274頁(1995)
- 〈翻訳〉ロバート・レフラー「日本とアメリカのインフォームド・コンセンツ」同 217-242頁
- 〈翻訳〉マルコム・スミス「外から見た日本法研究」同 371-382頁
- 「人工生殖と親子関係」ジュリスト 1059号 129-136頁(1995)
- Becoming a Parent in Japanese Law, Andrew Bainham, David Pearl & Ros Pickford eds, Frontiers of

- Family Law 95-106 (2d ed. 1995)
- 「アメリカの懲罰賠償と日本法」落合誠一編『論文から見る現代社会と法』69-101頁(有斐閣・1995)
- 〈翻訳〉カール・シュナイダー「アメリカ医事法における患者の自己決定権—その勝利と危機」ジュリスト 1064号 86-93頁(1995)
- 「公益信託法管見」トラスト60『実定信託法研究ノート』177-195頁(1996)
- 「フェミニニストから見た医療と法」書齋の窓 451号 22-27頁(1996)
- 「精神遅滞者に対する強制入院手続と合理性基準による審査——Heller v. Doe by Doe, 113 S.Ct. 2637 (1993)」ジュリスト 1088号 111-115頁(1996)
- 「立法の平易化—英米法、特にアメリカの場合」松尾浩也・塩野宏編『立法の平易化』235-246頁(1997)
- 「ガンの告知・最判平成七・四・二五民集四九卷四号一・一六三頁、判時一五三〇号五三頁」唄孝一・宇都木伸・平林勝政編『医療過誤判例百選(第二版)』28-29頁(有斐閣・1996)
- 「日本におけるアメリカ研究業績—アメリカ法の研究」アメリカ学会編(東京大学出版会・1997)
- 「信託と契約」信託法研究 21号 57-88頁(1997)
- 「アメリカの児童福祉法制とわが国の課題—特に児童虐待の問題について」参議院法制局法制執務月報 323号 51-69頁(1997)
- 「ロスコアの遺産とアメリカにおける信託違反に対する損害賠償」トラスト 60『コモン・ロー諸国における受託者の職務・権限に関する研究』3-21頁(1997)
- タマール・フランケル／樋口範雄「信託モデルと契約モデル—アメリカ法と日本法」法学協会雑誌 115巻 2号 1-28頁(1998)
- 「子どもと高齢者—民法100年に寄せて」ジュリスト 1126号 29-35頁(1998)
- 「患者の自己決定権」岩波講座現代の法第14巻『自己決定権と法』63-99頁(1998)

- 「後見と信託」トラスト 60 『信託法と民法の交錯』 5-22 頁 (1998)
- 「非配偶者間の体外受精—人工生殖、家族、そして法」法律のひろば 51 巻 9 号 39-43 頁 (1998)
- 「個人情報に関する法的課題—EU 指令と通産省ガイドラインとの比較の試み (上) (下)」ジュリスト 1145 号 52-59 頁、1146 号 108-113 頁 (1998)
- 「アメリカ法」阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』147-158 頁 (東京大学出版会・1998)
- 「妊娠中絶と合衆国憲法—Planned Parenthood v. Southeastern Pennsylvania v. Casey, 505 U.S. 833 (1992)」芦部信喜編『アメリカ憲法判例』269-277 頁 (有斐閣・1998)
- 「時の判例・輸血拒否患者への無断輸血と自己決定権の侵害・東京高裁平成 10 年 2 月 9 日判決・判時 1629 号 34 頁」法学教室 215 号 108-109 頁 (1998)
- 「この本・英米法研究文献目録 1976-1995」NBL642 号 54 頁 (1998)
- 〈座談会〉「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会報告書をめぐって」(森島・岩井・大熊・宮坂・松谷さんと)ジュリスト 1142 号 4-31 頁 (1998)
- 「アメリカにおける診療情報の開示」病院 58 巻 10 号 24-28 頁 (医学書院・1999)
- 「医師患者関係と契約—契約と Contract の相違」棚瀬孝雄編『契約法理と契約慣行』77-109 頁 (弘文堂・1999)
- 「よきサマリア人法 (日本版) の検討」ジュリスト 1158 号 69-71 頁 (1999)
- 「信託法の現在—比較法的スケッチ」ジュリスト 1164 号 31-37 頁 (1999)
- 「フィデユシャリーと受託者責任」書齋の窓 1989 年 12 月号 (490 号) 15-19 頁
- 「アメリカ代理法のイメージ」法学協会雑誌 117 巻 2 号 167-210 頁 (2000)
- 「いわゆるロー・スクール構想に関する一管見: Why, How and What?」NBL691 号 22-29 頁 (2000 年 6 月 15 日号)

- 「医師患者関係と契約」私法62号151-153頁(2000)
- 「オーストラリア信託法について―オーストラリア信託法調査報告」トラス60『グローバルな視点での信託と信託関係』75-108頁(2000)
- 「アメリカ法から見た児童虐待防止法」ジュリスト1188号41-47頁(2000)
- 「デイヴィッド・イングリッシュ」統一信託法の策定(要約)アメリカ法2000-2号190-206頁
- 「セクシュアル・ハラスメントと学校の責任」ジュリスト1171号125-127頁(2000)
- 「人工生殖に関するアメリカの法的対応について」産婦人科の世界2000春季増刊号「Bioethics 医学の進歩と医の倫理」215-219頁(2000)
- 〈翻訳〉スーザン・キャッチャー「アメリカのロー・スクール―神話と現実」NBL687号6-14頁(2000年4月15日号)
- 判例クローズアップ「エホバの証人最高裁判決…最判平成12年2月29日 <http://www.courts.go.jp/>」法学教室239号41-44頁(2000)
- 〈鼎談〉「プロフェッショナル・リスボンシビリティ論の現状と展望」(加藤新太郎・小島武司さんと)判例タイムズ1060号44-70頁(2001年8月1日号)
- 〈座談会〉「商事信託法理と商事信託法」(前田庸・能見善久・神田秀樹さんと)信託207号4-35頁(2001)
- 〈対談〉「フィデュシヤリー(信託)の時代と信託のすすめ」(日銀理事永田俊一さんと)信託208号4-25頁(2001)
- 「英米法から見た「物権」と「債権」」ジュリスト1229号77-84頁(2002)
- 「イギリスの2000年受託者法に関するノート」NBL739号11-20頁(2002)
- 〈座談会〉「救命と法:除細動器航空機搭載問題を例にとつて」(大原光博、金光良美、久保野恵美子、西館恵子、三田村秀雄さんと)ジュリスト1231号104-134頁(2002)

- 「アメリカにおける医療情報保護：HIPAAプライバシー規則の特色と日本法への示唆」アメリカ法 2003-1号 37-53頁
- 「生命倫理ケース・スタディ第1回・遺伝病の告知・遺伝病の告知と法の役割」ジュリスト 1243号 59-61頁 (2003)
- 「マクドナルド肥満訴訟から見えてくるもの」ジュリスト 1248号 2-5頁 (2003)
- 「医療情報の保護と利用」鶴田忠彦・近藤建文編『ヘルスリサーチの新展開』77-105頁 (東洋経済新報社・2003)
- 「非営利団体のガバナンス序説—公益信託のガバナンスを論ずる前提として」公益法人協会『公益信託制度の抜本的改革に関する研究プロジェクト』52-70頁 (2003)
- 「医師・患者関係のとらえ方—アメリカ医師会の倫理規定に学ぶ」井上通敏・森脇要編『21世紀の病院医療—病院経営とリスクマネジメント』156-173頁 (南江堂・2003)
- 「アメリカの医療情報プライバシー法とわが国への示唆」MMRC2003年4月号1頁 (巻頭言)
- 「医療における個人情報保護・・・HIPAA法を含めて」月刊新医療 2003年5月号 48-50頁
- 「プライバシーと医療情報」書斎の窓 12月号 530号 26-30頁 (2003)
- 「インターネットと医療」(E-Health: Its Dream, Reality and Legal Obstacles to Solve) 法とコンピュータ 22号 39-44頁 (2004)
- 「弁護士と依頼者の関係」『弁護士と社会活動—小島武司他編『法曹倫理』(有斐閣・2004)のうち、50-73頁、195-215頁、(第2版、2006)では、53-76頁、205-225頁
- 「シンポジウム アメリカの統一信託法典と日本の信託法改正」信託法研究 29号 95-137頁 (2004)
- 〈翻訳〉ピーター・ジョイ「法曹倫理と医療倫理の交錯—Spaulding v. Zimmerman 事件を例として」ジュリスト 1277号 80-86頁 (2004)

- 〈講演〉「信託の時代」山形大学法政論叢30号1-40頁(2004)
- 「外科医療と法―医療事故と法に関する医師の誤解・法律家の自戒」日本外科学会雑誌105巻9号539-540頁(2004)
- 「医師法17条、グッドサマリタン法、そしてAED」救急医療ジャーナル70号17-21頁(2004)
- 「情報化社会における医療情報とプライバシー」日本医師会雑誌133巻1号59-66頁(2005)
- Medical Information and Privacy in the Information Society, 2 U of Tokyo J of Law & Politics 73:81 (2005)
- 「信託と契約―信託変更の場面に表れた問題点」NBL812号54-63頁(2005年7月1日号)
- 「金融・信用情報の保護と利用のあり方―アメリカの場合」ジュリスト1300号108-115頁(2005)
- 「医療における法化と規範の役割」城山英明・山本隆司編「環境と生命―融ける境 超える法5」139-180頁(東京大学出版会・2005)
- 「統一信託法典採択後のアメリカの状況」トラスト60『信託と信託法の広がり』33-72頁(2005)
- 「医療における規範とソフトロー」ソフトロー研究1号39-57頁(2005)
- 「米国の医療における個人情報取扱いについて」病院64巻4号290-293頁(2005)
- 「個人情報保護法施行で医療機関が遵守しなければならない具体策」西村周三編集代表『医療経営白書 2005年版』第4章159-167頁(日本医療企画・2005)
- 「厚生労働省ガイドラインとHIPAA法」医学の歩み215巻4号223-226頁(2005年10月22日号)
- 「自治体病院と個人情報保護」全国自治体病院協議会雑誌第44巻11号10-19頁(2005)
- 「医行為概念と医療的ケアの広がり―法と医療の側面」季刊福祉労働111号77-85頁(2006)
- 「病院での暴力とリスク・マネジメント―法的観点から」精神科治療学21巻9号981-986頁(2006)
- 「時論・主要国の医師管理機構と医師会② アメリカ・カナダの現状―医師の懲戒制度」日本医事新報4308号77-82頁(2006年11月18日号)

- 「家族に対するがんの告知―最高裁平成 14 年 9 月 24 日第三小法廷判決」宇都木伸他編著『医事法判例百選』120-121 頁 (有斐閣・2006)
- 「医事法トピックス…個人情報保護法と医療情報の近時の動向」年報医事法学 21 号 100-104 頁 (2006)
- 「依頼者と弁護士」(テキストブック 現代の法曹倫理、第 3 章、法律文化社、小島武司・柏木俊彦・小山稔編) 48-70 頁 (2007)
- 「臨床試験と個人情報保護法」高久史磨監修『臨床試験の ABC』59-63 頁 (日本医師会雑誌 135 巻臨時増刊号・2007)
- 「専門家の責任―法と法律家の役割」棚瀬孝雄編『市民社会と責任』第 5 章 (有斐閣・2007)
- 「人体試料と法―適正な利用のためのルール作り」医学のあゆみ 222 巻 2 号 127-130 頁 (2007 年 7 月 14 日号)
- 「医師法第 21 条問題について」日本医師会雑誌 136 巻第 4 号別冊 10-12 頁 (2007 年 7 月)
- 「イギリスの公益信託に関する覚え書き」トラスト 60 研究会報告書『イギリス信託法の現状―ペナー教授に学ぶ』101-109 頁 (2008)
- 「イギリスの明示信託に関するノート」トラスト 60 研究会報告書『イギリス信託法の現状―ペナー教授に学ぶ』1-28 頁 (2008)
- 「二重の危険または一事不再理―アメリカの状況」法学教室 333 号 6-11 頁 (2008)
- 「統一信託法典のその後」(佐藤智晶さんと共著) 信託 235 号 39-48 頁 (2008)
- 「法曹倫理のあり方―1 つのケース・スタディ」小島武司先生古稀記念祝賀『民事司法の法理と政策 (下巻)』833-855 頁 (商事法務・2008)
- Article 21 of the Medical Practitioners Law. [MAJ] 51(4): 258-261 (2008)
- 「医行為の概念と医療的ケアの展望」いのちはぐくむ支援教育の展望 148 号 4-8 頁 (2008)
- Book Review: ショージ・アナス『患者の権利―患者本位で安全な医療の実現のために』自由と正義 59 巻 8

- 号126頁(2008)
- 「解説・厚生労働省・終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」腫瘍内科2巻4号370-374頁(科学評論社・2008)
- 「医療事故・刑事制裁のバズルと第三者機関による解決」日本臨床麻酔学会誌28巻7号963-973頁(2008)
- 「研究倫理」「病理と臨床」27巻臨時増刊号『病理学と社会』「第3部 社会における病理学 2. 研究倫理」310-315頁(文光堂・2009)
- 「信託法の任意性の意義―米国のプルードント・インヴェスター・ルールの実際の機能」前田庸先生喜寿記念論文集『企業法の変遷』375-397頁(有斐閣・2009)
- 「特別支援教育における医療的ケアの法的課題」宮本信也他監修『特別支援教育の基礎』262-265頁(東京書籍・2009)
- 「医療安全のための法の意義と役割」日本内科学会雑誌98巻9号180-184頁(2254-2258頁)「第106回日本内科学会講演会」(2009)
- 〈講演〉「医療と法を考える―具体的な事象から医療と法のあり方を再考」リーガルマインド291号33-62頁(医薬品企業法務研究会・2009)
- 「医療と法を考える」書齋の窓58号7-11頁(2009年6月号)
- 「臓器移植法改正について」ジュリスト1393号38-47頁(2010)
- 「救急活動と法の役割」消防研修87号58-78頁(2010)
- 「アメリカにおける医療倫理教育」日本医師会雑誌139巻2号364-369頁(2010)
- 「医療安全と法の役割」ジュリスト1386号8-16頁(2010)
- 「土地信託あるいは公有地信託とは何か―大阪高判平成22・5・14について」NBL937号10-17頁(2010年9月15日号)

- 「信託法の任意法規性と受益者保護—ラングバイン教授の最新論文について—」トラスト60研究叢書『外から見た信託法』65-77頁 (2010)
- 「オキーフとステイグリッツの遺産—Cy Pres 法理の影響—」トラスト60研究叢書『外から見た信託法』129-145頁 (2010)
- 「社会老年学の理論、方法と課題—法学からのアプローチ—」大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学第3版』1611-1614頁 (東京大学出版会・2010)
- 「成年後見制度」大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学第3版』1901-1907頁 (東京大学出版会・2010)
- 「アメリカの医療保険改革法成立の意義」新医療6月号110-112頁 (2010)
- 「NHK会長になれたら」書齋の窓595号8-15頁 (2010年6月号)
- 「医療と法を考える—5つの具体的な事例から—」岩田太編著『患者の権利と医療の安全』1-23頁 (ミネルヴァ書房・2011)
- 「医療へのアクセスとアメリカ医療保険改革法の成立」同上101-115頁
- 「アメリカにおける製造物責任訴訟と連邦法による専占」森島昭夫・塩野宏編『変動する日本社会と法』(加藤一郎先生追悼論文集)769頁 (有斐閣・2011)
- 「信託法・信託業法の英訳の意義」信託246号10-12頁 (2011)
- 「成年後見制度」Journal of Clinical Rehabilitation vo.20 No.7 672-675 (医歯薬出版・2011年7月号)
- 「共通番号制度と個人情報保護」月刊福祉2011年9月号、94巻10号34-37頁 (2011)
- 「伊藤先生を偲んで」アメリカ法2011年1号、16-18頁
- 「試料保存の法的问题」病理と臨床第30巻臨時増刊号『病理解剖マニュアル』369-372頁 (文光堂・2012)
- Should Medical accidents be judged in criminal courts? —Establishing a new patient safety system in Japan. JMAJ vo.55 No.2, 128-138 (2012)

- 「A I J 問題が示唆するもの―信認法なき社会」旬刊商事法務 2012 年 16-22 頁 (2012 年 12 月 15 日号)
- 「高齢期の終末期医療と法のかたち」Geriatric Medicine (老年医学) 50 号 1395-1397 頁 (2012 年 12 月号)
- 「受託者責任と A I J」N B L 976 号 1 頁 (2012 年 5 月 1 日号)
- 〈座談会〉「医師の倫理・資質向上に向けて」日本医師会雑誌 140 巻 12 号 2509-2524 頁 (2012)
- 「ビッグデータと個人情報保護―医療情報等個別法を論ずる前提として」高橋和之先生古希記念論文集『現代立憲主義の諸相(下)』229-257 頁 (有斐閣・2013)
- The A I J pension scandal in Japan: a society without fiduciary law, 10 University of Tokyo Journal of Law and Politics 22-34 (2013)
- 「医療安全と法―第三者機関の意義」第 113 回日本外科学会記録、日本外科学会誌 114 巻臨時増刊号 (3) 15-16 頁 (2013)
- 「リビングウィルと法」病院 72 巻 4 号 266-269 頁 (2013)
- 「終末期医療と法の考え方」老年精神医学雑誌第 24 巻増刊号 I、139-143 頁 (2013)
- 「高齢者と法・自己決定と本人保護」高齢社会総合研究機構編『東大がつくった高齢社会の教科書』第 20 章 296-306 頁 (ヴェネッセ・2013)
- 「高齢者による犯罪と社会の在り方」更生保護 2013 年 10 月号 6-9 頁
- 「アメリカにおける医師に対する行政処分―ミズーリ州を例として」日本医師会雑誌 141 巻 11 号 2472-2474 頁 (2013 年 2 月号)
- 「代理法の意義と第 3 次リステイトメント」『現代の代理法』1-31 頁
- 「代理関係と不法行為」『現代の代理法』205-243 頁
- 「医療事故防止に向けた仕組み―アメリカとの比較」法律のひろば 2014 年 11 月号 42-48 頁 (2014)
- 「文献紹介：姜雪蓮著『信託における忠実義務の展開と機能』」信託法研究 39 号 115-121 頁 (2014)

- 「本人に対するがんの告知」甲斐克則・手嶋豊編『医事法判例百選』64-65頁(有斐閣・第2版2014)
- 「アメリカの医療過誤訴訟と現代的課題」野村豊弘先生古稀記念論文集『民法の未来』331-373頁(商事法務・2014年4月)
- ロバート・B・レフラー(樋口範雄訳)「アメリカの医療保険改革—その概要—」国家学会雑誌127巻1/2合併号1-25頁(2014)
- Three Challenges in Advanced Medicine, [MAJ] 56(6): 434-447, 2013.
- 「認知症における終末期医療と法」日本精神科病院協会雑誌33巻5号53-57頁(2014)
- 「認知症患者におけるPEGの施行・継続は誰が決めるのか—法律家の立場から—」『消化器の臨床』17巻3号236-240頁(2014年6/7月号)
- 「先端医療と生命倫理」『病院』73巻7号514-518頁(2014年7月号)
- 「認知症の終末期ケアに関する法的側面」『分子精神医学』14巻3号85-86頁(2014年7月号)
- 「特別養護老人ホームへの入所契約書の検討—アメリカの類似の契約と比較して—」平成26年度杏林大学CCRC研究所紀要44-66頁(2015)
- 「終末期医療と法」『医療と社会』25巻1号21-34頁(公益財団法人医療科学研究所・2015年4月)
- その後、医療科学研究所監修『人生の最終章を考える』36-59頁(法研・2015年10月)に収録
- 「Advance directive の living will—法的側面からの解説」日本老年医学会雑誌52巻3号211-216頁(2015年7月)
- タマール・フランケル(三菱UFJ信託銀行Fiduciary Law 研究会訳、樋口範雄監訳)『信託法原則の統一に向けて(上)(下)』信託263号32-56頁、信託264号71-83頁(2015)
- 「終末期医療と今後の法の役割」月刊経団連2015年10月号24-25頁(2015)
- 「日本における医療情報と個人情報保護の法的側面」東京大学大学院医学研究科医療経営政策学講座『医療

- 情報 の 利 活 用 と 個 人 情 報 法 保 護』第 6 章 87-94 頁 (EDITEX・2015)
- 「書評・日本法律家協会編『法曹倫理』(商事法務・2015年)」法の支配 179 号 125-127 頁 (2015 年 10 月)
- 「予防接種関連の法のあり方」医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス 47 巻 1 号 30-35 頁 (2016)
- 「終末期の医療と法—アドバンス・ケア・プランニング」Modern Physician 36 巻 8 号 829-832 頁 (2016)
- 「医療における法律の基礎」山崎久美子・津田彰・島井哲志編著『保健医療・福祉領域で働く心理職のための法律と倫理』11-29 頁 (ナカニシヤ出版・2016)
- 「被害者救済と賠償責任追及」という病—認知症患者徘徊事件をめぐる最高裁判決について」法曹時報第 68 巻 11 号 1-33 頁 (2016)
- 「ERISA をめぐる最近の状況」信託法研究 41 号 119-129 頁 (2016) (高橋脩一・松井孝太・樋口範雄)
- 「争いを避けるための法的手段—超高齢社会を生きるための生前信託」家族信託実務ガイド第 2 号 2-5 頁 (日本法令・2016、ビジネスガイド別冊 8 月号)
- 「100 歳時代の信託」能見善久・樋口範雄・神田秀樹共編『信託法制の新時代・信託の現代的展開と将来展望』301-318 頁 (弘文堂・2017)
- 「公益信託法改正とその課題」同上書 277-298 頁 (弘文堂・2017)
- 「認知症と法」月刊都市問題 2017 年 1 月 1 日号 108 巻 1 月号 91-99 頁
- 「医療的ケアに関する法的課題と基本的視点」宮本信也他編『改訂版 特別支援教育の基礎』323-326 頁 (東京書籍・2017)
- 「終末期医療と法的課題—アメリカとの比較から」清水哲郎・会田薫子編『医療・介護のための死生学入門』197-225 頁 (第 7 章) (東京大学出版会・2017)
- 「エキイティ上の損害賠償—ERISA 法における判例変更が示唆するもの」『現代の信託法』193-219 頁 (2018)
- 「高齢者虐待と専門家の責任」武蔵野法学 8 号 41-73 頁 (2018 年 2 月)

- 「アメリカにおける相続（死亡による財産承継）と生前信託の活用」武蔵野法学 9 号 1-37 頁（2018 年 10 月）
- 「高齢者のエンドオブライフと法制度」内科 121 巻 4 号（高齢者医療ハンドブック）1059-1063 頁（南江堂・2018 年 4 月）
- 「終末期の治療差し控え・中止に警察はもう介入しない」日経メディカル 3 月号 34-38 頁（インタビュー記事）
- 「日本の終末期医療と法―2018 年における報告」『日本とブラジルからみた比較法』（二宮正人先生古稀記念論文集）179-205 頁（信山社・2019）
- 「契約社会アメリカの考え方の基本」ビジネス法務 2019 年 1 月号、第 19 巻 1 号 12-16 頁
- 「高齢者法とビジネス法務」武蔵野法学第 10 号 69-78 頁（2019）
- 「AI、ロボット、医療、そして法」武蔵野法学第 11 号 81-120 頁（2019）
- 〈座談会〉「人生最期の生活をどう過すか」（森岡恭彦・高久文磨・森久保雅道・樋口範雄）日本医師会雑誌 148 巻 1 号 5-16 頁（2019 年 4 月）
- 「終末期患者の医療決定についてのプロセス―終末期患者の事前意思表示」日本医師会雑誌 138 巻 1 号 23-26 頁（2019 年 4 月）
- 「新型コロナウイルスとアメリカ法」法学協会雑誌 137 巻 12 号 1-33 頁（2020）
- 「救急現場と DNA―法的懸念について」プレホスピタル・ケア 33 巻 1 号 22-24 頁（2020）
- 「ESG 投資と fiduciary duty」トラスト未来フォーラム研究叢書『外国信託法研究―遺言代替と信託法の緒論占』(2020) 117-142 頁
- 「アメリカにおける高齢者法の始まり」片山直也その他編『民法と金融法の新時代』池田眞朗先生古稀記念論文集 541-563 頁（慶應義塾大学出版会・2020）
- 「高齢者法の意義と役割」経団連 21 世紀政策研究所『高齢者の自立と日本経済』報告書 1-17 頁（2020）
- 「UPA（統一親子関係法）とアメリカ家族法」武蔵野法学第 13 号 117-141 頁（2020）

- 「高齢者の介護義務と社会保障——私的自治と契約の役割」「家庭の法と裁判」第27号29-35頁 (2020)
- 「人生の最終段階での医療の決定プロセスに関するガイドラインでのACPについて」地域ケアリング22巻9号 (2020年8月号) 12-17頁 (2020)
- 「エンドオブライフケアの法的問題の現状と課題」老年内科2巻5号579-584頁 (2020年11月)
- 「AIと法——情報社会におけるディスクロージャー・モデルとアドバイス・モデル」武蔵野法学第15号104-70 (303-337) 頁 (2021)
- 「医療におけるプライバシー保護の課題」リスクマネジメントTODAY129号14-17頁 (2021)
- 「講演・共生と共生を支える法」日本女性法律家協会報59号13-25頁 (2021)
- 「デジタル資産とアメリカ法」武蔵野法学第16号1-25頁 (2022)
- 「多様性の意義とアメリカ法」法学協会雑誌139巻3号1-41頁 (2022)
- 「高齢者の資産管理とプランニング」年金と経済40巻4号11-17頁 (2022) 1月号
- 「遺言能力と被後見人の能力——自己決定支援の仕組みとアメリカ法」アメリカ法2022 1号1-31頁
- 「名前の自由とアメリカ法」法学協会雑誌139巻10号1-38頁 (2022)
- 「アメリカ最高裁の妊娠中絶に関する判決を読む」世界2022年9月号 (961号) 74-84頁 (2022)
- 「治療の差し控えと中止——日本法の下では」伊東香・大内啓『緊急ACP—VitalTalkに学ぶ悪い知らせの伝え方、大切なことの決め方』137-140頁 (医学書院・2022) 新訂版134-137頁
- 「信託法リステイトメントの100年」武蔵野法学18号1-29頁 (2023)
- 「アメリカにおける相続や後見——公的制度に代わる私的自治の手法とその課題」トラスト未来フォーラム叢書『アメリカの相続プランニングと信託』1-37頁 (2023)
- 「世界医師会の倫理綱領 (2022年最新版) を読む」法学協会雑誌140巻8号1-28頁 (2023)
- 「AIと法——特に医療の側面について」Law & Technology 100号8-18頁 (2023)

- 「エンド・オブ・ライフ・ケアと法」老年精神医学雑誌第34巻第9号 859-865頁 (2023年9月)
- 「超高齢社会の日本・今、高齢者にとって必要なサービス」日本行政603号17-20頁 (2023年1月)
- 「法学者の本棚：超高齢社会を生きる―樋口恵子著『老い、どん！あなたにも「ヨタヘ口期」がやってくる』法学セミナー2023年2月号1頁
- 〈資料紹介〉「アメリカの高齢者と弁護士——弁護士による高齢者（依頼人）の認知能力の判断」法学協会雑誌140巻4号43-91頁 (2023)
- 「アメリカ法学と日本法学の半世紀―日本法研究の一時の隆盛と衰退」法学協会雑誌140巻12号 (2023)
- 「超高齢社会―法の新たなチャレンジ」書齋の窓 (2024)

## 三上威彦教授略歴

一九五二年 四月二日 広島県広島市で生まれる。

### 学歴

一九六五年 三月 広島県広島市立比治山小学校卒業  
一九六八年 三月 広島市 私立修道中学校卒業  
一九七一年 三月 広島市 私立修道高等学校卒業  
一九七五年 三月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業  
一九七五年一〇月～一九七七年八月 ドイツ学術交流会奨学生として、西ドイツ（当時）ザールラント大学法律経済学部留学

一九七八年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了  
一九八一年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

### 職歴

一九七七年 五月 ザールラント大学法律経済学部助手（六月まで）  
一九七八年 四月 山梨県大月市立短期大学経済科助手  
一九八一年 四月 山梨県大月市立短期大学経済科専任講師  
一九八三年 四月 横浜市立大学商学部助教

一九八四年	四月～一九八五年	三月	電気通信大学非常勤講師
一九八五年	四月～一九八七年	三月	横浜国立大学経営学部非常勤講師
一九八八年	四月～一九八九年	三月	専修大学法学部非常勤講師
一九八八年	七月～九月		ザールラント大学法律経済学部客員教授
一九八九年	四月～二〇二二年	三月	中央大学法学部非常勤講師
一九八九年	四月～一九九〇年	三月	杏林大学社会科学部非常勤講師
一九九〇年	三月～一九九一年	二月	フライブルク大学法学部客員教授
一九九二年	四月～二〇〇四年	三月	慶應義塾大学法学部非常勤講師
一九九三年	七月～九月		ハノーファー大学法学部客員教授
一九九四年	四月		横浜市立大学商学部教授
一九九六年	七月～一〇月		ケルン大学法学部客員教授
一九九八年	四月～二〇〇四年	三月	杏林大学社会科学部非常勤講師
二〇〇〇年	四月～二〇一四年	三月	青山学院大学法学部非常勤講師
二〇〇一年	八月～二〇〇一年一〇月		レーゲンスブルク大学法学部客員教授
二〇〇三年	四月～二〇〇四年	七月	明治大学法学部非常勤講師
二〇〇四年	四月～二〇一八年	三月	慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授
二〇〇四年	四月～二〇〇五年	三月	横浜市立大学商学部非常勤講師
二〇〇六年	四月～二〇一四年	三月	日本大学法科大学院非常勤講師
二〇一五年	九月～二〇一六年	七月	専修大学法科大学院非常勤講師
二〇一八年	四月～二〇二四年	三月	武蔵野大学法学部特任教授
二〇二三年	九月～一〇月		ベルリンフンボルト大学法学部客員教授

取得学位

- 一九七五年 三月 法学士（慶應義塾大学）  
一九七八年 三月 法学修士（慶應義塾大学）  
一九八三年 七月 法学博士（慶應義塾大学）  
二〇〇九年 一月 名誉法学博士（ザールラント大学）

学会活動

- 二〇〇四年 五月～二〇〇六年 四月 日本民事訴訟法学会国際交流員  
二〇〇四年 六月～二〇一八年 三月 比較法学会理事  
二〇〇七年 六月 日本公証法学会理事、現在に至る。

社会的活動

- 一九八八年～一九九二年 東京地方税理士会特別施策審議会委員  
一九九一年～二〇〇三年 二月 横浜簡易裁判所司法委員  
一九九三年 一月～二〇〇五年 九月 横須賀市個人情報保護審査会委員  
二〇〇〇年 七月～二〇〇一年 三月 文部省「大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）」  
二〇〇〇年 一月～二〇〇四年 三月 横浜地方裁判所民事調停委員  
二〇〇〇年 一月～二〇〇四年 三月 横浜簡易裁判所民事調停委員  
二〇〇〇年 七月～二〇〇三年 三月 文部科学省「大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）」  
二〇〇三年 三月～一月 神奈川県住宅供給公社第7次賃貸住宅家賃審議会委員  
二〇〇四年 一月 東京簡易裁判司法委員、現在に至る。

- |       |              |                                 |
|-------|--------------|---------------------------------|
| 二〇〇四年 | 四月           | 東京地方裁判所民事調停委員、現在に至る。            |
| 二〇〇六年 | 六月～一〇月       | 神奈川県住宅供給公社第8次賃貸住宅家賃審議会委員        |
| 二〇〇七年 | 四月           | 公益財団法人自動車製造物責任相談センター理事、現在に至る。   |
| 二〇一〇年 | 九月一日～二〇一四年八月 | ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生選考委員           |
| 二〇一七年 | 四月           | 石川明教授記念手続法研究所理事、現在に至る。          |
| 二〇一九年 | 四月           | 公益財団法人自動車製造物責任相談センター副理事長、現在に至る。 |

## 三上威彦教授主要業績

### 【著書】

- 『ドイツ倒産法改正の軌跡』（成文堂、一九九五年）  
『倒産法』（信山社、二〇一七年）  
『概説』倒産法』（信山社、二〇一八年）  
『概説』民事訴訟法』（信山社、二〇一九年）

### 【編著】

- 『法を学ぼう』（信山社、二〇二〇年）  
『比較裁判外紛争解決制度』（慶應義塾大学出版会、一九九七年）  
『Festschrift für AKIRA ISHIKAWA zum 70. Geburtstag, Walter de Gruyter, 2001』（二〇〇一年）  
『破産法・民事再生法』（青林書院、二〇〇三年）  
『ボーダレス社会と法—オスカー・ハルトヴィーク先生追悼』（信山社、二〇〇九年）

### 【共編】

- 『国際民事訴訟の基本問題』（酒井書店、一九九四年）

### 【共著】

- 『民法要説』（慶応通信、一九七九年）

- 『契約の基礎』（青林書院新社、一九七九年）  
『基本判例双書 民事訴訟法』（同文館、一九八〇年）  
『演習ノート民事訴訟法』（法学書院、一九八一年）  
『演習ノート破産法』（法学書院、一九八二年）  
『注解破産法』（青林書院新社、一九八三年）  
『区分所有法』（大成出版、一九八四年）  
『現代実務法律講座 民事調停法』（青林書院新社、一九八五年）  
『注解会社更生法』（青林書院、一九八六年）  
『注解民事調停法』（青林書院、一九八六年）  
『民事訴訟法』（青林書院、一九八七年）  
『破産法』（青林書院、一九八七年）  
『はじめて学ぶ民事訴訟法』（三嶺書房、一九八九年）  
『注解民事執行法』（青林書院、一九九一年）  
『注釈民事訴訟法（1）』（有斐閣、一九九一年）  
『民事訴訟法講義』（法学書院、一九九二年）  
『注解破産法（改訂版）』（青林書院、一九九二年）  
『破産法（改訂版）』（青林書院、一九九三年）  
『民事訴訟法（改訂版）』（青林書院、一九九三年）  
『注解民事調停法（改訂版）』（青林書院、一九九三年）  
『注解破産法（改訂第二版）』（青林書院、一九九四年）  
『国際民事訴訟法』（青林書院、一九九四年）

- 「はじめて学ぶ破産法」(三嶺書房、一九九六年)  
「演習ノート・破産法〔改訂版〕」(法学書院、一九九六年)  
「破産・和議の基礎知識」(青林書院、一九九六年)  
「新民事訴訟法」(青林書院、一九九七年)  
「はじめて学ぶ新民事訴訟法」(三嶺書房、一九九七年)  
「演習ノート・新民事訴訟法〔全訂版〕」(法学書院、一九九七年)  
「現代法学講義・破産法」(青林書院、一九九八年)  
「注解破産法〔第三版〕上巻」(青林書院、一九九八年)  
「はじめて学ぶ新民事訴訟法〔第3版〕」(三嶺書房、二〇〇二年)  
「演習ノート・破産法〔第四版〕」(法学書院、二〇〇五年)  
「改訂版 区分所有法」(大成出版、二〇〇七年)  
「ロースクール演習・倒産法」(法学書院、二〇一二年)

【論文】

- 「Eigentumsvorbehalt im Konkurs- und Sanierungsverfahren」慶応義塾大学大学院法学研究科論文集昭和五二年度一九一～二一〇頁(一九七八年)  
「破産管財人の法的地位について」大月短大論集一〇号一〇五～一一九頁(一九七九年)  
「ドイツ連邦共和国における動産担保の破産法上の取扱についての改正の動向」大月短大論集一一号九五～一二四頁(一九八〇年)  
「破産能力者の種類と特色」金融商事判例別冊No.115～二〇頁(共著、一九八〇年)  
「建物の区分所有をめぐる諸問題―その1」大月短大論集一二号七一～九〇頁(一九八一年)

- 「和議の認否」金融商事判例六二七号九九～一〇二頁（共著、一九八一年）
- 「建物の区分所有をめぐる諸問題―その2」大月短大論集一三三号八五～一〇一頁（一九八二年）
- 「所有権留保買主の破産の場合における単純拡大所有権留保と交互計算留保」民事訴訟雑誌二九号二五～五六頁（一九八三年）
- 「基本的所有権留保と破産手続（上）」判例タイムズ五二九号二五～四七頁（一九八四年）
- 「基本的所有権留保と破産手続（下）」判例タイムズ五三六号五〇～八〇頁（一九八四年）
- 「いわゆる『総会委任状』についての二～三の検討」東京地方税理士界三三四号一～一七頁（一九八六年）
- 「税理士の業務委託契約上の注意義務と責任」東京地方税理士界三五七号四～七頁（一九八八年）
- 「Das System des Insolvenzverfahrens in Japan」ZZP 101, S. 34-49（一九九八年）
- 「西ドイツ倒産法改正論議について」私法五〇号一五九～一六五頁（一九八八年）
- 「西ドイツ倒産法改正論議について―倒産法委員会における担保権の取扱を中心として―」民商法雑誌九九卷三号二九六～三三七頁（一九八八年）
- 「Die Rechtsanwaltschaft in Japan」BRÄK-Mitteilungen 1989 Heft 1, S. 17-24（一九八九年）
- 「市民に親しみのある司法の創造のためのひとりの実践について」法学研究六二卷八号六六～八二頁（一九八九年）
- 「税理士法第五二条の問題をめぐる」東京地方税理士界三八一号五～一〇頁（一九九〇年）
- 「韓国改正民事法の諸問題について―日本法の立場から―」韓国民事法の現代的諸問題 四一～六八頁（一九九〇年）
- 「破産能力者の種類と特色」新版破産法（金融商事判例・別冊No.2）二八～三四頁（共著、一九九〇年）
- 「和議の認否」新版和議・会社整理・特別清算（金融商事判例八八五号）一二〇～一二五頁（共著、一九九二年）
- 「一九八九年ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の特色とその評価」比較法研究五四号九七～一〇三

- 頁（一九九二年）
- 「一九八九年のドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の基本構想とその評価」横滨市立大学論叢四一卷三三〇～三三七頁（一九九二年）
- 「一九八九年ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案の特色とその評価」法学研究六六卷九号一八～五六頁（一九九三年）
- 「破産宣告の効果」破産・和議の実務と理論（判例タイムズ八三〇号（臨時増刊））五一～五二頁（一九九四年）
- 「Konsumentenkonkurs und Restschuldbefreiung」Recht in Japan, Nr. 9, S. 41-77（一九九四年）
- 「Konsumentenkonkurs und Restschuldbefreiung in Japan」DGVZ1995, Heft 2, S. 17-23（一九九五年）
- 「整理会社の業務・財産に関する管理命令および管財人」会社更生・会社整理・特別精算の実務と理論（判例タイムズ八六六号（臨時増刊））四〇七～四〇九頁（一九九五年）
- 「ドイツ改正倒産法における消費者倒産の取扱いについて」民事手続法の改革（ゲルハルト・リュッケ教授退官記念）三五二～三九二頁（一九九五年）
- 「LEGAL FAMILIES IN PROCEDURAL LAW」KEIO LAW REVIEW, 1995, No. 8, P.21-61（共著、一九九五年）
- 「ドイツの裁判外紛争解決制度（ADR）について」比較裁判外紛争解決制度三五～六〇頁（一九九七年）
- 「訴訟における形成権行使」民事訴訟法の争点（第3版）一七六～一七七頁（有斐閣、一九九八年）
- 「会社更生・和議・会社整理に代わる新しい再建型手続」法学セミナー五二六号七〇～七三頁（一九九八年）
- 「譲渡担保権者の倒産と譲渡担保権設定者による取戻権の行使」倒産手続と担保権・否認権・相殺権の諸問題（金融・商事判例増刊号（一〇六〇号））六〇～六三頁（一九九九年）
- 「日本報告（1）」訴訟法における法族の再検討四六九～四九九頁（共著、一九九九年）
- 「Die Juristenausbildung in Japan」横滨市立大学論叢社会科学系列四七卷一号一〇三～一二八頁（二〇〇〇年）

- 「日本における消費者倒産の処理」横浜市立大学論叢社会科学系列五一巻一・二・三合併号一二五～一五〇頁（二〇〇〇年）
- 「民事再生法の特色とその運用」経営実務法研究三号七五～九四頁（二〇〇〇年）
- 「ドイツ法からみたわが国ADRの特質」ジュリスト二〇七号六五～七二頁（有斐閣、二〇〇一年）
- 「Einige Probleme im Zusammenhang mit dem Anspruch auf Löschung der Sicherungsrechte im Zivilrehabilitationsverfahren in Japan」Festschrift für AKIRA ISHIKAWA zum 70. Geburtstag am 27. November 2001, 313-324（二〇〇一年）
- 「ドイツ倒産法における消費者倒産規定の改正について」現代社会における民事手続法の展開（石川明先生古希祝賀）〔下〕五三七～五七四頁（商事法務、二〇〇二年）
- 「Internationales Insolvenzrecht in Japan」Aktuelle Entwicklungen des europäischen und internationalen Zivilverfahrensrechts(Hrsg. Peter Gottwalt), S. 327-349（二〇〇二年）
- 「平成一六年改正破産法における否認権規定について」横浜市立大学論叢五六巻社会科学系列三号一八一～一九八頁（二〇〇五年）
- 「各倒産手続と根抵当権」倒産処理法制の理論と実務（別冊金融商事判例）二〇〇～二〇三頁（二〇〇六年）
- 「倒産法の基礎—否認とはどのようなものか」法学セミナー六二二号一六～一九頁（二〇〇六年）
- 「Reform der Juristenausbildung in Japan」Zeitschrift für Zivilprozess International (ZZPrInt.) 10. Band 2005, S. 359-370（二〇〇六年）
- 「ドイツ倒産法の近時の運用状況について」『小島武司先生古希祝賀・民事私法の法理と政策（上）』一〇七三～一一〇六頁（共著、二〇〇八年）
- 「既判力の時的限界」『新・法律学の争点シリーズ4民事訴訟法の争点（ジュリスト増刊）』一二四～一二九頁（有斐閣、二〇〇九年）

- 「Die Anordnung der Urkundenvorlage von der Umlaufakte bis zur Darlehensentscheidungsfindung in der Bank in Japan」ポータレス社会と法—オスカ・ハルトヴィーク先生追悼」四三三～四五二頁（二〇〇九年）
- 「文書提出等をめぐる判例の分析と展開」金融・商事判例一三二一号—一六～一九頁（二〇〇九年）
- 「ドイツ倒産法における消費者倒産規程の改正の近時の動向—改正政府草案を参考にして—」法学研究八三卷一—四七～二八〇頁（二〇一〇年）
- 「Die verschiedenen Methoden der außgerichtlichen Unternehmensanierung in Japan」ZZPInt, 2009, Bd. 14, S. 287-305（二〇一〇年）
- 「近時における私的倒産処理手法の可能性」慶應法学一七号六三～九三頁（二〇一〇年）
- 「調停手続による紛争解決の法令準拠性について—民事調停を中心にして—」慶應法学一九号二四三～二六六頁（二〇一一年）
- 「Die juristische Ausbildung in Japan und ihre gegenwärtige Probleme」Festschrift für Helmut Rübmann, S. 125-140（二〇一二年）
- 「少額訴訟」実務民事訴訟講座〔第3期〕第6卷（上訴・再審・少額訴訟と国際民事訴訟）二四五～二八〇頁（日本評論社、二〇一三年）
- 「民事再生手続における手形上の商事留置権の取扱いについて」『民事手続における法と実践—梅善夫先生・遠藤賢治先生古希祝賀』一〇五三～一〇八〇頁（成文堂、二〇一四年）
- 「ドイツにおける裁判手続の長期化に対する法的保護について」慶應法学二九号二七一～二九四頁（二〇一四年）
- 「ドイツにおける消費者倒産規定の最近の改正について」民事手続法の現代的機能四五七～四八四頁（信山社、二〇一四年）

- 「Die Beweislastprobleme im Arzthafungsprozess in Japan -insbesondere Beweiserleichterung-」Keio-  
 Tage 2014: Medizinisches Symposium an der Universität des Saarlandes: Japanisch-Deutsche Konferenz  
 vom 12. bis 14. Mai 2014, S. 27-38 (二〇一五年)
- 「ドイツの倒産手続における譲渡担保の取扱い」『動産債権担保 比較法のマトリクス』三七九～三九七頁  
 (二〇一五年)
- 「Informationsgewinnung im Zivilprozess: Die gerichtliche Anordnung der Vorlage amtlicher  
 Dokumente in Japan- Zugang zu behördlichen Informationen im Zivilprozess-」Rechtsprobleme der  
 Informationsgesellschaft - Japanisch-Deutscher Rechtsdialog -, S. 55-67 (二〇一八年)
- 「民事訴訟における新種媒体の証拠調べとPDFファイルの証拠力」『現代民事手続法の課題—春日偉知郎先  
 生古希祝賀』一六七～一九二頁(信山社、二〇一九年)
- 「民事訴訟手続のIT化とその検討課題について」武蔵野法学二二号(一六九)二八四～(二〇九)二四四  
 頁(二〇二〇年)
- 「Die Verbandsklage zur Vertreibung der japanischen Mafia(Yakuza)」Rechtsprobleme der  
 Risikogesellschaft - Japanisch-Deutscher Rechtsdialog -, S. 147-158 (二〇一〇年)
- 「Die Einführung der Informationstechnologie in das japanische Zivilprozessverfahren und ihre  
 Probleme」Dogmatik als Fundament für Forschung und Lehre:Festschrift für Herbert Roth zum 70.  
 Geburtstag, S. 1023-1039 (二〇一一年)

【翻訳】

- 西独における法曹教育と裁判所構成法(ヴェイルヘルム・カール・ゲック著)(共訳、慶応通信、一九八〇年)
- 西独民事訴訟法の現在(ペーター・アーレンス編)(共訳、中央大学出版部、一九八八年)

- ドイツ民事訴訟法典（一九九一年一月一〇日現在）〔法務資料第四五〇号〕 法務大臣官房司法法制調査部（共訳、法曹会、一九九二年）
- 「民事事件における控訴と民事裁判所の審級序列」（ペーター・ギレス）法学研究五二巻三号二八一～三〇二頁（一九七九年）
- 「企業合同規制—ヨーロッパにおける経験と問題」（クラウス・J・ホプト）法学研究五二巻六号六七～八三頁（一九七九年）
- 「ドイツ民事訴訟法三〇一条による一部判決の適法性をめぐる諸問題」（オレーク・ド・ルザノフ）法学研究五二巻八号八四～九四頁（一九七九年）
- 「社会学と訴訟法」（ペーター・ギレス）民事訴訟雑誌二六号一～三〇頁（一九八〇年）
- 「使用者の破産における労働者の地位」（オレーク・ド・ルザノフ）法学研究五三巻一一号一一七～一二五頁（一九八〇年）
- 「医師責任追及訴訟における証明責任分配の交錯」（ゴットフリート・バウムゲルテル）民事訴訟雑誌二七号六二～八三頁（一九八一年）
- 「税法における用益権」（ハラルド・シュナイダー）法学研究五五巻四号七五～八六頁（一九八二年）
- 「訴訟手続の簡素化と促進に関する法律について」（ヴァルター・ハープシャイド）法学研究五六巻四号三五～五二頁（一九八三年）
- 「ドイツにおける司法共助」（ロルフ・シュテュルナー）判例タイムズ五五二二二～二二三頁（一九八五年）
- 「ヨーロッパ経済共同体の国際民事訴訟法と第三国」（ペーター・シュロッサー）法学研究五八巻八号九四～一〇九頁（一九八五年）
- 「民事訴訟における証明妨害」（ゴットフリート・バウムゲルテル）判例タイムズ五八五号一八～二四頁

- (一九八六年)
- 「公序良俗に違反して取得された執行決定」(ギュンター・ヘン) 法学研究六二巻五号三六〇～五七頁 (一九八九年)
- 「ドイツ契約法の発展」(ギュンター・ヘン) 法学研究六二巻六号六六〇～九九頁 (一九八九年)
- 「瑕疵担保、錯誤および行為基礎」(ギュンター・ヘン) 法学研究六二巻七号三七〇～五九頁 (一九八九年)
- 「国外的な効力を伴う民事裁判所の処置の限界」(ペーター・ゴットヴァルト) 法学研究六三巻四号八七〇～三三頁 (共訳、一九九〇年)
- 「ドイツ『司法簡素化法』について」(ウルフ・ベルスティンクハウス) 判例タイムズ七六八号六頁以下 (共訳・二二〇～二三頁、一六〇～一八頁担当) (一九九一年)
- 「国境を越えた倒産手続における物的動産担保権の効力」(ハンス・ハーニツシュ) 法学研究六六巻四号四一〇～六三頁 (一九九三年)
- 「ソフトウェアの瑕疵の説明責任の範囲」(オスカー・ハルトヴィーク) 法学研究六七巻一号九四〇～一二七頁 (一九九四年)
- 「強制執行手続の構造について」(ゲルハルト・リュケ) 法学研究六九巻七号一〇一～一五頁 (一九九六年)
- 「ドイツ連邦共和国仲裁手続改正法案」 国際商事法務二五巻一号四五〇～五六頁 (一九九七年)
- 「ドイツの側から見た裁判外の紛争解決 (ADR)」(ハンス・プリュッツティング) 比較裁判外紛争解決制度一九〇～三四頁 (慶應義塾大学出版会、一九九七年)
- 「ドイツにおける倒産法のシステム」(ハンス・プリュッツティング) 民事訴訟法・倒産法の現代的潮流一八五～二〇六頁 (信山社、一九九八年)
- 「消費者倒産について」(ハンス・プリュッツティング) 法学研究七一巻六号五九〇～八二頁 (一九九八年)
- 「ドイツ新倒産法における一括清算ネットティング(上)」(カールステン・エーベンロート) マーク・ペンツラー

法学研究七三巻九号一〇七〜一五五頁（共訳、二〇〇〇年）

「ドイツ新倒産法における一括清算ネットイング（下）」（カールステン・エーベンロート・マーク・ペンツラー）  
法学研究七三巻一〇号二二〜一四二頁（共訳、二〇〇〇年）

「二〇〇二年のドイツ民事訴訟法の改正」（ラインハルト・ボルク）  
法学研究七六巻一〇号七三〜八七頁（二〇〇三年）

「ドイツにおける近時の判例に見られる倒産管財人の選択権」（ハンス・ブリュッティング）  
慶應法学六号三三〇〜三二七頁（二〇〇六年）

「改正されたドイツの上訴法」（ヘルベルト・ロート）  
民事訴訟雑誌五三号八五〜一一〇頁（二〇〇七年）

「民事訴訟における証明と違法に収集された証拠方法の取扱い―ドイツ法における新たな展開について―」（データー・ライポルト）  
法学研究八〇巻二一七〜一九九頁（二〇〇七年）

「民事訴訟における鑑定」（ヴォルフガング・リュケ）  
法学研究九一巻四号一〜三〇頁（共訳、二〇一八年）

「フランスの民事手続法における訴訟物」（フレデリック・フェラン）  
法学研究九一巻二二八〜一六九頁（二〇一八年）

「倒産法による計画手続」（ヴォルフガング・リュケ）  
法学研究九二巻二二八〜一〇一頁（二〇一九年）

### 【判例研究】

（ドイツ判例紹介）

「ドイツ民事訴訟法関係新判例紹介（4）」  
判例タイムズ三七七号四三〜四五頁（一九七九年）、同（8）  
判例タイムズ三八七号三八〜四〇頁（一九七九年）、同（12）  
判例タイムズ三九八号五二〜五四頁（一九七九年）、同（20）  
判例タイムズ四一六号四〇〜四二頁（一九八〇年）、同（25）  
判例タイムズ四二九号四〇〜四二頁（一九八一年）、同（32）  
判例タイムズ四四七号四六〜五〇頁（一九八一年）、同（36）  
判例タイムズ四五六

号五四～五五頁（一九八二年）、同（46）判例タイムズ四七四号六〇～六三頁（一九八二年）、同（68）判例タイムズ五四〇号八六～八九頁（一九八五年）

（判例評釈）

法学研究五二卷二号八六～九〇頁（一九七九年）、法学研究五二卷一〇号一一二～一一六頁（一九七九年）、法学研究五三卷一〇号七四～七八頁（一九八〇年）、判例時報一〇四六号二〇〇～二〇〇四頁（共著一九八二年）、判例時報一一〇五号一九八～二〇〇四頁（一九八四年）、法学研究六二卷二号一一二～一一七頁（一九八九年）、法学研究六三卷一〇号九～一一四頁（一九九〇年）、法学研究六三卷五号一〇七～一一二頁（一九九〇年）、法学研究六四卷九号一四〇～一四六頁（一九九一年）、法学研究六五卷八号一三九～一四五頁（一九九二年）、法学研究六七卷八号一四三～一四八頁（一九九四年）、法学研究七〇卷一〇号一四三～一五二頁（一九九七年）、法学研究七一巻三号一一九～一三〇頁（一九九八年）、法学研究七二巻四号九九～一〇五頁（一九九九年）、法学研究七二巻八号九九～一〇五頁（一九九九年）、法学研究七二巻八号一二七～一三六頁（一九九九年）、ゴルフ法判例72（金融・商事判例別冊）一四〇～一四一頁（二〇〇一年）、法学研究七六巻二号一三三～一四一頁（二〇〇三年）、『EUの国際民事訴訟法判例』一六五～一八一頁・三一五～三五五頁（信山社、二〇〇五年）、法学研究八〇巻六号一一〇～一二〇頁（二〇〇七年）、判例時報一九九九号（判例評論五九二号）一八〇～一八七頁（二〇〇八年）、法学研究八一巻九号一三三～一四四頁（二〇〇八年）、金融・商事判例一三二一号一一六～一一九頁（二〇〇九年） 法学研究八四巻一一号七一～八八頁（二〇一一年）、法学研究八六巻四号七八～九五頁（二〇一三年）

（判例解説）

「所有権留保売買の買主破産と信販会社の取戻権」新倒産判例百選（別冊ジュリストNo.106）一一〇～一二二頁（一九八六年）

「併合請求の裁判籍」民事訴訟法判例百選Ⅰ（別冊ジュリストNo.114）五八～五九頁（一九九二年）

- 「引渡命令に対する請求異議の訴え」民事執行法判例百選（別冊ジュリストNo.127）110～111頁（一九九四年）
- 「抵当権の物上代位による賃料債権の差押えと建物の真実の所有者と称する者の執行抗告の利益」私法判例リマックスNo.16（一九八八（上））一四八～一五一頁（一九九八年）
- 「併合請求の裁判籍」民事訴訟法判例百選Ⅰ〔新法対応補正版〕（別冊ジュリストNo.145）五八～五九頁（一九九八年）
- 「既判力の時的限界（2）―建物買取請求権」民事訴訟法判例百選〔第3版〕（別冊ジュリストNo.169）一七八～一七九頁（二〇〇三年）
- 「引渡命令に対する請求異議の訴え」民事執行・保全判例百選（別冊ジュリストNo.177）101～103頁（二〇〇五年）
- 「ファイナンス・リースと担保権消滅請求手続」倒産判例百選〔第4版〕（別冊ジュリストNo.184）114～115頁（二〇〇六年）
- 「標準時後の事情変更2）―将来の損害」民事訴訟法判例百選〔第4版〕（別冊ジュリストNo.201）178～179頁（二〇一〇年）
- 「所有権留保売買と双方未履行の双務契約」金融・商事判例一三六一号（民事再生法判例の分析と展開）九四～九五頁（二〇一一年）
- 「引渡命令」民事執行・保全判例百選〔第2版〕（別冊ジュリストNo.208）八二～八三頁（二〇一二年）
- 「保全処分における相容れない裁判」EUの国際民事訴訟法判例Ⅱ二五七～二六九頁（信山社、二〇一三年）
- 「破産財団から放棄された財産を目的とする別除権の放棄の意思表示をする相手方」倒産判例百選〔第5版〕（別冊ジュリストNo.216）110～111頁（二〇一三年）

## 【資料・書評・講演・その他】

- 「紹介：Hahnut Stracke: Das Aus- und Absonderungsrecht des Vorbehaltseigentümers im Konkurs des Vorbehaltkäufers」民事訴訟雑誌二五号二八三～二九六頁（一九七九年）
- 「ドイツ・フランス間の取引における新しいフランスの所有権留保 (Claud Witz. NJW 1982,1897)」の紹介」大月短大論集一四号一九七～二二三頁（一九八三年）
- 「Forschungsvereinigung für deutsches Zivilverfahrenrecht in Japan」NJW 1983, 1245（一九八三年）
- 「所有権留保に基づく自動車の引渡請求と権利濫用」民商法雑誌八八卷五号七一六～七二〇頁（一九八三年）
- 「資料と紹介」ペーター・ギレス『社会科学と訴訟法学との総合について』民商法雑誌九三卷一号一二五～一四七頁（一九八五年）
- 「紹介：Erster Bericht der Kommission für Insolvenzrecht」民事訴訟雑誌三三三号一九九～二一一頁（一九八七年）
- 「『仮差押及び仮処分制度に関する改正試案』についての意見書」法学研究六〇卷九号八八～九三頁（一九八七年）
- 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（1）——内容の概略と草案の仮訳——」法学研究六四卷四号八一～一〇八頁（一九九一年）
- 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（2）——内容の概略と草案の仮訳——」法学研究六四卷五号六〇～八六頁（一九九一年）
- 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（3）——内容の概略と草案の仮訳——」法学研究六四卷六号六〇～八三頁（一九九一年）
- 「ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について（4）——内容の概略と草案の仮訳——」法学研究六四卷七号五九～七四頁（一九九一年）

- 「続・ドイツ連邦共和国倒産法改正法参事官草案について―倒産法改正法施行法参事官草案の概略と仮訳―」  
 法学研究六四巻八号五三〇～六八頁（一九九一年）
- 「『民事訴訟手続に関する検討事項』についての意見（2）」法学研究六六巻三号一〇八～一二二頁（一九九三年）
- 「ブックレビュー」浜辺陽一郎著『弁護士という人びと』判例タイムズ九二号五六～五九頁（一九九六年）
- 「わが国の建築紛争におけるADR」比較裁判外紛争解決制度二七九～三〇四頁（共著、慶應義塾大学出版会、一九九七年）
- 「『倒産法制に関する改正検討事項』についての意見（四・完）」法学研究七二巻一号一三五～一四七頁（一九九九年）
- 「〔ジュリスト書評〕藤田泰弘著『日／米 国際訴訟の実務と論点』」ジュリスト一一六五号一三五頁（一九九九年）
- 「わが国の新しい国際倒産法制度」白門五四巻二号一九～二八頁（二〇〇二年）
- 「〔紹介と批評〕石川明著『ドイツ強制執行法と基本権』」法学研究七六巻一一号九九～一〇六頁（二〇〇三年）
- 「司法委員を経験してみて」学術月報七〇四号一〇三～一〇四頁（二〇〇三年）
- 「平成一六年の改正破産法について」白門五六巻一〇号三四～五〇頁（二〇〇四年）
- 「倒産法の基礎知識 否認とはどのようなものか」法学セミナー五一巻一〇号（二〇〇六年一〇月号）一六～一九頁（二〇〇六年）
- 「日台学術交流シンポジウム総括」日本台湾法律家協会雑誌六号「特別号」一五七～一六四頁（二〇〇六年）
- 「消費者金融をめぐる近時の法改正について」白門五九巻一〇号六三～七六頁（二〇〇七年）
- 韓国・清州（チョンジュ）大学で講演（ドイツ語）「Die Juristenabschuldungsreform in Japan」（二〇〇七年）
- 「新常任理事の横顔・井田良君」三田評論一一二六号一〇一頁（二〇〇九年）

- 「裁判員制度の理論的検証（平成二一年度慶應法学会シンポジウム）」コメント法学研究八三卷五号一二三頁以下（二〇一〇年）
- 「再建型的倒産処理手続の現在」白門六二卷一〇号六九〜八四頁（二〇一〇年）
- 「わが国の法曹教育の歴史と現状」白門六四卷一〇号六四〜七八頁（二〇一二年）
- 「倒産法における留置権の取扱いについて」白門六六卷一〇号六四〜七六頁（二〇一四年）
- 東京司法書士会で講演 「ドイツの弁護士制度について」（二〇一四年）
- 「ゲルハルト・リュケ先生を偲ぶ」法学研究八七卷一一号八三〜九五頁（二〇一四年）
- 「ドイツの弁護士制度について」白門六七卷一〇号四一〜五九頁（二〇一五年）
- 「破産手続における財産処分（換価）の原則」白門六九卷九号三〇〜三九頁（二〇一七年）
- 中国・華東政法大学で講演 「日本破産手続における財産処分（換価）の原則」（二〇一七年）
- 「石渡哲先生最終講義へのコメント」武蔵野法学九号一二五〜一三五頁（二〇一八年）
- 東京司法書士会で講演 「民事訴訟における文書および新種媒体の証拠力について」（二〇一八年）
- 平塚調停協会で講演 「民事調停の拠るべき規範と民事訴訟の手続原則―民事調停委員・司法委員として考えたこと―」（二〇一三年）